
筑西市公共下水道事業経営戦略

(令和5年度～令和14年度)



平成29年3月策定

令和5年3月改定

筑西市上下水道部下水道課

【目次】

第1章	はじめに.....	1
1.1	概要及び目的.....	1
1.2	経営戦略の位置付け.....	1
1.3	対象事業.....	2
1.4	計画期間.....	2
第2章	公共下水道事業の現状と課題.....	3
2.1	公共下水道事業の整備状況と課題.....	3
2.2	使用料の現状と課題.....	7
第3章	現状分析及び現行の経営戦略の中間検証・評価.....	8
3.1	経営指標を用いた現状分析.....	8
3.2	分析結果.....	11
3.3	経営戦略の中間検証・評価.....	17
3.4	使用料改定の必要性.....	20
第4章	将来の事業環境.....	21
4.1	行政人口と処理人口の見通し.....	21
4.2	有収水量・使用料収入の見通し.....	22
4.3	下水道施設の見通し.....	23
4.4	組織の見通し.....	23
第5章	経営の基本方針・実施方針.....	24
第6章	施設整備における重点事業.....	25
第7章	経営の効率化・健全化に向けた具体的な取組.....	30
第8章	投資・財政計画の策定.....	31
8.1	投資試算.....	31
8.2	財源試算.....	33
8.3	投資・財政計画の策定.....	38
第9章	経営戦略の事後検証と見直し実施時期.....	52
9.1	事後検証と見直し実施時期.....	52
9.2	経費回収率の向上に向けたロードマップ.....	53

第1章 はじめに

1.1 概要及び目的

本市の公共下水道は、市民の生活環境の改善及び公共用水域の水質保全に資するため、計画的に整備を進めてきました。

一方で、近年の下水道事業を取り巻く状況は、人口減少・高齢化社会、節水型社会の進展等による水需要の停滞に伴う使用料収入の減少、下水道施設の老朽化に対する改築・更新需要の増加、未普及地域解消事業の推進、電力費・材料費の物価上昇など厳しい経営環境が続いています。

さらに、大規模地震や近年多発する豪雨による浸水被害など自然災害への危機管理対策、下水道職員の技術継承、官民連携需要の高まりなど多種多様な課題に直面している状況です。

このような中、将来にわたって安定的に下水道事業を継続していくため、平成28年度に、中長期的な視野に立った経営の投資・財政計画である「筑西市公共下水道事業経営戦略（計画期間：平成29年度から令和8年度まで）」を策定し、計画的に施設、財務及び組織などの経営基盤の強化を進めているところです。

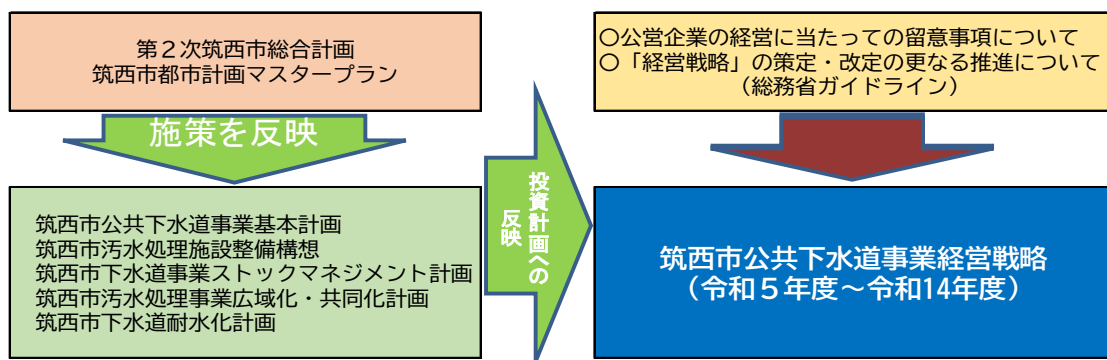
本市公共下水道事業は、令和2年度から地方公営企業法を適用しましたが、現経営戦略の進捗管理において、「企業会計移行後に見直しを行う」としていること及び令和4年1月25日付け総務省通知において、「令和7年度までに経営戦略を改定すること」を要請されたことから、今般、経営戦略を全面的に見直し、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に努めることとします。

1.2 経営戦略の位置付け

経営戦略は、公共下水道事業における中長期的な経営の基本計画として位置付けるもので、上位計画である筑西市第2次総合計画との整合を図っています。

なお、この経営戦略では、筑西市公共下水道事業基本計画や個別計画である筑西市汚水処理施設整備構想、筑西市下水道事業ストックマネジメント計画等の諸計画に基づき、投資・財源試算を行い、向こう10年間の「投資・財政計画」を定めています。

各種計画と経営戦略の関係



1.3 対象事業

経営戦略の見直しを行う対象事業は、公共下水道事業※（3処理区）、特定環境保全公共下水道事業※（1処理区）です。それぞれの施設概要は、表1-1に示すとおりです。

表 1-1 施設概要（令和3年度末現在）

事業種類	対象地区	管きよ (km)	処理場 (ヶ所)	汚水中継ポンプ場 (ヶ所)
公共下水道事業		261	2	3
単独公共下水道	下館地区	168	2	3
鬼怒小貝流域関連	関城地区	31	0	0
小貝川東部流域関連	明野地区・協和地区	62	0	0
特定環境保全公共下水道事業		26	0	0
鬼怒小貝流域関連	関城地区の一部	26	0	0

※公共下水道事業とは

公共下水道は、主として市街化区域における下水を排除し、または処理するために地方公共団体が管理する下水道です。終末処理場を有するものは単独公共下水道と呼ばれ、本市では下館処理区が該当します。また、茨城県が設置・運営する流域下水道に接続するものには、本市では鬼怒小貝流域関連公共下水道（関城地区）及び小貝川東部流域関連公共下水道（明野地区・協和地区）が該当します。

※特定環境保全公共下水道事業とは

特定環境保全公共下水道は、公共下水道のうち、主として市街化区域以外の区域において設置されるもので、水質保全及び生活環境の改善を図るための下水道で、処理対象人口が10,000人以下の小規模下水道です。

1.4 計画期間

総務省は、10年以上の計画期間を設定して見直すことが望ましいとの見解を示していることから、本経営戦略の計画期間は、令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）までの10年間とします。

第2章 公共下水道事業の現状と課題

2.1 公共下水道事業の整備状況と課題

筑西市は、平成17年に下館市、関城町、明野町及び協和町が合併して現在の市を形成しており、人口101,909人（住基人口：令和4年3月31日現在）、面積205.3km²の都市です。

市全域における令和3年度末の公共下水道事業の事業計画面積に対する整備率は78.3%、水洗化率[※]は84.5%となっていますが、処理区別にみると流域関連公共下水道の水洗化率が低い状況となっています。

公共下水道事業が直面している課題としては、整備率向上を目指した未普及地域解消事業の推進、下水道施設の老朽化に伴う改築・更新費用の増大、自然災害への危機管理対策事業の推進、広域化・共同化計画に基づく団地排水施設の公共下水道への取り込みなどがあります。

※水洗化率とは

処理人口（下水道の使用が可能な人口）のうち、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水処理している人口の割合です。

地区別の公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業の整備概要（令和3年度末）は、以下に示すとおりです。

（1）公共下水道事業

公共下水道事業は、下館地区を単独公共下水道（一部フレックスプラン[※]）、関城地区を鬼怒小貝流域関連公共下水道、明野・協和地区を小貝川東部流域関連公共下水道として、整備を進めています。

※フレックスプランとは

終末処理場から遠く離れ、下水道が整備されるまで相当の年月を要する地域において、生活環境の改善または団地開発等の社会的要因から早急に下水道整備を行うことが要請されている場合、全体計画に定める終末処理場とは別に中間的な処理施設を設置するなど、ニーズに柔軟かつ機動的に対応できる下水道整備方式です。

① 単独公共下水道（下館地区）

単独公共下水道の下館地区は、昭和 49 年 10 月に事業着手し、昭和 55 年 9 月に供用開始しており、令和 3 年度末の整備率は 79.7%、水洗化率は 99.4%となっています。汚水処理を行っている下館水処理センターは、供用開始から 42 年が経過していることから、施設・設備の老朽化対策が課題として挙げられます。

フレックスプランである川島地区は、平成 4 年 1 月に事業着手し、平成 8 年 4 月に供用開始しており、令和 3 年度末の整備率は 64.7%、水洗化率は 89.2%となっています。汚水処理を行っている川島水処理センターは、供用開始から 26 年が経過しています。

なお、単独公共下水道基本計画及び筑西市汚水処理施設整備構想[※]では、経営の効率性を高める目的で、将来的にフレックスプランである川島水処理センターを廃止し、下館水処理センターに統合する計画となっており、統合に向けた具体的な整備方針、事業実施時期の検討を進める必要があります。

※筑西市汚水処理施設整備構想とは

市全域で、効率的かつ適正な汚水処理を計画的に推進するため、整備区域・整備手法・整備目標等を定めた汚水処理施設（公共下水道、農業集落排水、団地排水、合併処理浄化槽）の総合的な整備計画です。【令和 4 年度改定】

② 鬼怒小貝流域関連公共下水道（関城地区）

鬼怒小貝流域関連公共下水道の関城地区（特定環境保全公共下水道区域を除く。）は、平成 5 年 6 月に事業着手し、平成 13 年 5 月に供用開始しており、令和 3 年度末の整備率は 87.2%、水洗化率は 75.7%となっています。課題としては、整備率向上を目指した未普及地域解消事業の推進、水洗化率の向上が挙げられます。

③ 小貝川東部流域関連公共下水道（明野地区・協和地区）

小貝川東部流域関連公共下水道の明野地区・協和地区は、平成 9 年 3 月に事業着手し、平成 15 年 4 月に供用開始しており、令和 3 年度末の整備率は 77.0%、水洗化率は 52.4%となっています。課題としては、関城地区と同様に、整備率向上を目指した未普及地域解消事業の推進、水洗化率の向上が挙げられます。

(2) 特定環境保全公共下水道事業

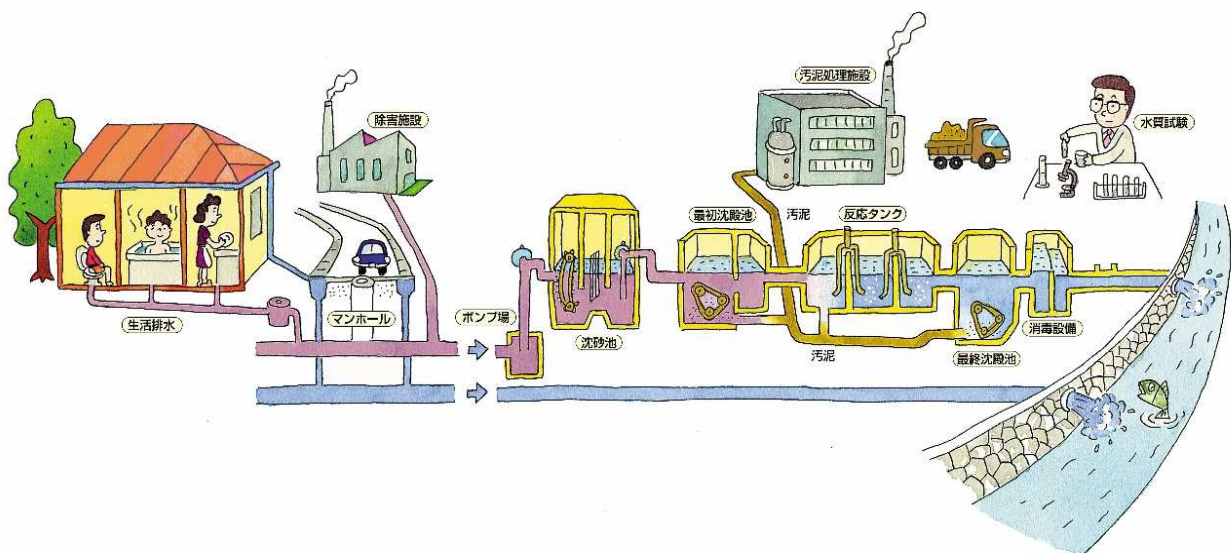
特定環境保全公共下水道事業は、鬼怒小貝流域関連公共下水道の関城地区の一部で、整備を進めており、平成10年9月に事業着手し、平成13年8月に供用開始しています。令和3年度末の整備率は83.4%、水洗化率は55.8%となっています。課題としては、流域関連公共下水道事業と同様に、整備率向上を目指した未普及地域解消事業の推進、水洗化率の向上が挙げられます。

各事業の対象地区、供用開始年月及び経過年数のまとめを下表に、令和3年度末の普及状況を次頁にそれぞれまとめています。

表 2-1 公共下水道の供用開始年月及び経過年数

事業種類	対象地区	供用開始年月	経過年数
公共下水道事業			
単独公共下水道	下館地区	昭和55年9月	42年
鬼怒小貝流域関連	関城地区	平成13年5月	21年
小貝川東部流域関連	明野地区・協和地区	平成15年4月	19年
特定環境保全公共下水道事業			
鬼怒小貝流域関連	関城地区の一部	平成13年8月	21年

【下水道のしくみ】



出典：日本下水道協会環境教育ポータルサイト「教育素材」

表 2-2 公共下水道普及状況（令和3年度末現在）

		下館地区			（鬼怒小貝流域関連） 関城地区			（小貝川東部流域関連）			筑西市	
		下館	フレックス		公共	特環		明野地区	協和地区			
全体計画	目標年次	令和8年度	令和8年度		令和8年度	令和8年度		令和8年度	令和8年度			
	面積	1,187.0 ha	190.3 ha	1,377.3 ha	145.8 ha	413.2 ha	559.0 ha	577.5 ha	505.0 ha	1,082.5 ha	3,018.8 ha	
	計画人口	31,677 人	6,760 人	38,437 人	—	—	9,760 人	10,495 人	8,675 人	19,170 人	67,367 人	
事業計画 (H30～)	目標年次	令和4年度	令和4年度		令和5年度	令和5年度		令和6年度	令和6年度			
	面積	656.4 ha	190.3 ha	846.7 ha	145.8 ha	167.1 ha	312.9 ha	235.6 ha	115.2 ha	350.8 ha	1,510.4 ha	
	計画人口	21,150 人	6,760 人	27,910 人	—	—	5,850 人	4,910 人	3,524 人	8,434 人	42,194 人	
2021	R3	行政人口	—	—	59,292 人	—	—	13,606 人	14,720 人	14,291 人	29,011 人	101,909 人
		整備面積	523.27 ha	123.07 ha	646.34 ha	127.07 ha	139.39 ha	266.46 ha	164.39 ha	105.63 ha	270.02 ha	1,182.82 ha
		整備人口	18,983 人	3,782 人	22,765 人	2,873 人	2,884 人	5,757 人	3,119 人	2,748 人	5,867 人	34,389 人
		整備率	79.7 %	64.7 %	76.3 %	87.2 %	83.4 %	85.2 %	69.8 %	91.7 %	77.0 %	78.3 %
		処理面積	523.27 ha	123.07 ha	646.34 ha	127.07 ha	139.39 ha	266.46 ha	164.39 ha	105.63 ha	270.02 ha	1,182.82 ha
		処理人口	18,983 人	3,782 人	22,765 人	2,873 人	2,884 人	5,757 人	3,119 人	2,748 人	5,867 人	34,389 人
		普及率	—	—	38.4 %	—	—	42.3 %	21.2 %	19.2 %	20.2 %	33.7 %
		水洗化人口	18,874 人	3,375 人	22,249 人	2,175 人	1,610 人	3,785 人	1,567 人	1,505 人	3,072 人	29,106 人
		水洗化率	99.4 %	89.2 %	97.7 %	75.7 %	55.8 %	65.7 %	50.2 %	54.8 %	52.4 %	84.6 %
		汚水管渠延長	—	—	168,329.93 m	30,601.40 m	26,230.48 m	56,831.88 m	40,377.73 m	21,359.41 m	61,737.14 m	286,898.95 m

※ 整備率 = 整備面積 / 事業計画面積 × 100

※ 普及率 = 処理人口 / 行政人口 × 100

※ 水洗化率 = 水洗化人口 / 処理人口 × 100

2.2 使用料の現状と課題

本市の現行の下水道使用料体系は、下表のとおり基本料金制と従量制の二部制を採用しており、従量による累進制となっています。使用料算定の基となる水量は、上水道のみ使用している場合は、上水道の使用水量を、井戸水等のみ使用している場合は、1ヶ月あたりの認定水量（1人あたり7m³に世帯員数を乗じて算出）を、上水道と井戸水等を併用している場合は、上水道の使用水量と井戸水等の認定水量を比較して多い方の水量を、それぞれ用いています。

本市の下水道使用料は、合併当時は旧市町毎の異なる体系でしたが、平成20年4月に統一した使用料体系に改定しています。

課題としては、人口減少・高齢化社会、節水型社会の進展による水需要の停滞に伴う使用料収入の減少と下水道新規接続者の確保などが挙げられます。

表 2-3 現在の下水道使用料体系

種別	1使用月の下水道使用料	
	基本料金	超過料金（1m ³ につき）
一般汚水	10m ³ まで 1,496円	11m ³ ～20m ³ まで 176円
		21m ³ ～30m ³ まで 198円
		31m ³ ～50m ³ まで 209円
		51m ³ ～100m ³ まで 220円
		101m ³ 以上 242円
公衆浴場汚水	10m ³ まで 1,496円	55円
一時使用汚水	1m ³ につき 220円	

※消費税相当額を含む

第3章 現状分析及び現行の経営戦略の中間検証・評価

経営の現状分析は、本市の公共下水道事業及び特定環境保全公共下水道事業における各種の経営指標等を活用して、事業規模の類似する団体（以下、類似団体）及び近隣団体との比較分析により行っています。

なお、課題を的確に把握するために、以下の3つの視点に着目して行っています。

- ① 財務分析 : 財務（収益性・健全性）の視点
- ② 外的経営環境の把握・分析 : 事業・施設の効率性の視点
- ③ 内部経営環境の把握・分析 : 組織の効率性の視点

また、平成28年度に策定した経営戦略における「効率化・経営健全化に向けた取組内容」のうち、経営指標で検証・確認できる取組に対して、令和3年度の経営指標に基づく中間評価を行っています。

さらに、現状分析と経営戦略の中間検証・評価を基に、使用料改定の必要性について検討を行っています。

3.1 経営指標を用いた現状分析

(1) 経営指標の設定

現状分析に使用する経営指標は下表のとおりで、総務省の経営戦略策定ガイドラインに示されている指標に加えて、公共下水道事業等の特性を十分に踏まえた指標を用いることにより、財務偏重の分析にならないように配慮しています。

表 3-1 現状分析に用いた経営指標

分類（視点）	経営指標		単位	計算式	見方	備考
財務 （収益性・健全性）	①	使用料単価	円/m ³	使用料収入÷有収水量	↑	
	● ②	汚水処理原価	円/m ³	汚水処理費÷有収水量	↓	
	● ③	経費回収率	%	使用料単価÷汚水処理原価×100	↑	
	④	処理区域内人口1人あたりの企業債現在高	千円	企業債現在高合計÷現在処理区域内人口	↓	
	● ⑤	経常収支比率	%	経常収益÷経常費用×100	↑	
事業・施設の 効率性	①	全体計画面積に対する整備率	%	整備済面積÷全体計画面積×100	↑	
	● ②	水洗化率	%	水洗化人口÷処理人口×100	↑	
	③	処理人口1人当り維持管理費	円/人	維持管理費÷処理人口	↓	
	● ④	施設利用率	%	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100	↑	
	⑤	有収率	%	有収水量÷汚水処理水量×100	↑	

※ ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインに示されている指標

※ 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示しています。

(2) 分析条件

① 分析対象年度

経営の現状分析は、過去5カ年（平成29年度から令和3年度まで）のデータを基に行っています。

② 使用データ及び分析方法

経営指標算出に使用するデータは、平成29年度から令和3年度までの「決算統計」を使用しています。

なお、全国・茨城県の類似団体との比較は、類似団体の経営指標値が入手可能である令和2年度の平均値・最大値・最小値及び類似団体中の順位を基に行っています。

③ 類似団体の抽出

比較対象となる類似団体は、総務省の「経営比較分析表」で公表されている類似団体区分を採用しています。

➤ 総務省の類似団体区分

⇒ 公共下水道 …… B d 1 : 147 団体

⇒ 特定環境保全公共下水道 …… D 2 : 548 団体

➤ 類似団体区分のうち茨城県内を対象とした市町村

⇒ 公共下水道 …… 10 団体

⇒ 特定環境保全公共下水道 …… 16 団体

表 3-2 公共下水道の類似団体区分

処理区域内人口区分	処理区域内人口密度区分	供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
政令市等			政令市等	21
10万以上	100人/ha以上		Aa	35
	75人/ha以上		Ab	29
	50人/ha以上	30年以上	Ac1	49
	50人/ha未満	30年未満	Ac2	3
3万以上	100人/ha以上		Ba	7
	75人/ha以上	30年以上	Bb1	24
		30年未満	Bb2	3
	50人/ha以上	30年以上	Bc1	56
		30年未満	Bc2	19
	50人/ha未満	30年以上	Bd1	147
30年未満		Bd2	30	
3万未満	75人/ha以上		Ca	2
	50人/ha以上	30年以上	Cb1	22
		15年以上	Cb2	24
		15年未満	Cb3	12
	25人/ha以上	30年以上	Cc1	131
		15年以上	Cc2	181
		15年未満	Cc3	30
	25人/ha未満	30年以上	Cd1	89
		15年以上	Cd2	195
15年未満		Cd3	12	

表 3-3 特定環境保全公共下水道の類似団体区分

供用開始後年数別区分	類型区分	団体数
30年以上	D1	114
15年以上	D2	548
15年未満	D3	54

表 3-4 県内類似団体区分

茨城県内類似団体		
公共下水道	特定環境保全公共下水道	
古河市	水戸市	行方市
石岡市	土浦市	小美玉市
龍ヶ崎市	古河市	城里町
ひたちなか市	石岡市	東海村
鹿嶋市	ひたちなか市	河内町
守谷市	筑西市	八千代町
筑西市	坂東市	五霞町
神栖市	稲敷市	取手地方広域下水道組合
阿見町		
日立・高萩広域下水道組合		

3.2 分析結果

(1) 財務（収益性・健全性）の視点

① 使用料単価

単位：円/m ³ 見方：↑	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	173.9	174.5	150.6	174.0	173.9	152.2	35/147	2/10
特定環境保全 公共下水道	161.5	161.4	156.1	162.6	162.3	167.7	287/548	6/16
指標の説明	有収水量 1 m ³ あたりの使用料単価であり、使用料の水準を示す指標です。							
算出式	使用料収入 ÷ 有収水量							
評価	類似団体との比較において、公共下水道は高単価となっています。							

※H29～R1は官公庁会計時の指標のため、税抜き処理をしています。

※R1は企業会計移行前年のため、打ち切り決算の数値が反映されています。

② 汚水処理原価

単位：円/m ³ 見方：↓	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	175.2	180.7	169.5	174.0	174.4	162.3	111/147	9/10
特定環境保全 公共下水道	253.3	256.2	207.3	242.1	236.7	304.8	304/548	10/16
指標の説明	有収水量 1 m ³ あたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標です。							
算出式	汚水処理費 ÷ 有収水量							
評価	類似団体との比較において、公共下水道は高い数値となっていますが、近年は減少傾向にあります。							

※H29～R1は官公庁会計時の指標のため、税抜き処理をしています。

※R1は企業会計移行前年のため、打ち切り決算の数値が反映されています。

③ 経費回収率

単位：% 見方：↑	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	99.2	96.5	88.9	100.0	99.7	97.4	46/147	2/10
特定環境保全 公共下水道	63.8	63.0	75.3	67.1	68.6	75.3	319/548	9/16
指標の説明	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。							
算出式	使用料単価 ÷ 汚水処理原価 × 100							
評価	公共下水道では、経費回収率が100%に近い状況となり、使用料収入で汚水処理費を賄えています。特定環境保全公共下水道では低い水準ですが、近年は増加傾向にあります。							

④ 処理区域内人口1人あたりの企業債現在高

単位：千円 見方：↓	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	324.0	307.0	293.0	277.0	262.6	239.3	101/147	9/10
特定環境保全 公共下水道	224.0	225.0	223.0	217.0	214.1	499.6	85/548	3/16
指標の説明	企業債現在高を処理区域内人口で除したもので、下水道事業の抱える借金の規模を示します。							
算出式	企業債現在高合計÷現在処理区域内人口							
評価	類似団体との比較において、公共下水道はやや高い数値となっていますが、公共下水道・特定環境保全公共下水道ともに、年々減少してきています。							

⑤ 経常収支比率

単位：％ 見方：↑	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	—	—	—	106.6	105.6	107.8	73/147	7/10
特定環境保全 公共下水道	—	—	—	100.2	100.0	97.1	249/548	10/16
指標の説明	経常収益と経常費用の比率を表したもので、100%未満であると経常収支が赤字であることを示します。							
算出式	経常収益÷経常費用×100							
評価	類似団体平均値に近い状況にあり、さらに100%を上回る水準となっているため、経常収支は黒字であることを示しています。							

※同指標は、公営企業会計適用団体の指標であり、官公庁会計適用時のR1以前は数値は無記載になっています。

【現状のまとめと課題】

使用料単価は、公共下水道事業で類似団体の中でも高単価となっており、汚水処理原価の減少傾向により、近年では経費回収率が100%に近い状況で推移しています。また、経常収支比率についても100%を上回っており、さらに、企業債残高も年々減少してきているなど、近年は適正な財務状況が続いています。

今後もこれまで実施してきた施策・取組を継続し、維持管理費等のコスト削減と水洗化率の向上により増収を図る必要があります。

(2) 事業・施設の効率性の視点

① 全体計画面積に対する整備率

単位：％ 見方：↑	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	39.1	39.4	39.6	39.8	40.0	—	—	—
特定環境保全 公共下水道	31.7	32.7	32.7	33.4	33.9	—	—	—
指標の説明	全体計画面積に対する整備面積の割合であり、下水道整備の進捗状況を示す指標です。							
算出式	整備済面積÷全体計画面積×100							
評価	全体計画区域が広い為、整備率は低い状況となっておりますが、年々増加してきており、着実に下水道整備は進んでいます。							

② 水洗化率

単位：％ 見方：↑	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	84.3	85.6	86.8	86.5	87.3	92.6	130/147	10/10
特定環境保全 公共下水道	54.0	54.9	55.0	55.3	55.8	83.3	528/548	13/16
指標の説明	処理人口のうち、実際に水洗便所を設置し、下水道に接続して汚水処理している人口の割合を示す指標です。							
算出式	水洗化人口÷処理人口×100							
評価	公共下水道・特定環境保全公共下水道ともに増加傾向にありますが、類似団体と比較すると低い状況にあります。							

③ 処理人口1人当たり維持管理費

単位：円/人 見方：↓	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	16,693	17,442	16,798	15,997	16,559	9,413	145/147	10/10
特定環境保全 公共下水道	11,099	11,187	9,388	10,487	10,604	26,595	131/548	7/16
指標の説明	処理人口1人当たりの維持管理費用であり、現状の施設規模の妥当性を示す指標です。							
算出式	維持管理費÷処理人口							
評価	公共下水道事業では、維持管理費の総額が高い状況にあるため、1人当たりの維持管理費用も高い状況にあります。							

④ 施設利用率

単位：％ 見方：↑	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	60.1	60.0	60.4	61.7	59.9	78.7	60/105	5/7
特定環境保全 公共下水道	—	—	—	—	—	—	—	—
指標の説明	終末処理場の施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標です。							
算出式	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100							
評価	処理場の処理能力に対し流入水量が少ないため、非効率な状態であり、類似団体平均値を下回っています。							

※ 公共下水道は、下館水処理センターの利用率を用いています。

※ 特定環境保全公共下水道は、県が管理する流域下水道終末処理場を使用しているため、「—」としています。

⑤ 有収率

単位：％ 見方：↑	H29	H30	R1	R2	R3	全国 類似団体 平均値 (R2)	全国 類似団体 ランク (R2)	茨城県内 類似団体 ランク (R2)
公共下水道	67.6	68.5	65.6	66.3	71.4	80.5	126/147	9/10
特定環境保全 公共下水道	87.4	90.6	85.9	85.7	88.9	90.8	375/548	8/16
指標の説明	処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水量の割合を示す指標です。							
算出式	有収水量÷汚水処理水量×100							
評価	類似団体と比較しても低い状況となっています。雨水の流入等による不明水が要因の一つであると考えられます。							

【現状のまとめと課題】

本市の下水道整備は、全体計画区域が広いため、全体計画面積に対する整備率が伸び悩んでおり、処理人口1人当りの維持管理費は高く、施設利用率は低い状況となっています。また、水洗化率、有収率も低い状況が続いています。

水洗化率は上昇傾向にあるものの、更なる向上を目指すため、今後も継続的に接続促進事業に取り組んでいく必要があります。また、施設利用率の向上を図るため、団地排水施設の取り込みや不明水対策を講じる必要があります。

さらに、実現性を考慮した下水道基本計画区域の見直しを行う必要があります。

(3) 組織の効率性の視点

本市は、これまで使用料徴収業務の委託や処理場維持管理委託内容の見直しなどにより、人員削減を進めており、さらに、平成27年度には、工事、施設管理等を所管する「下水道工務課」と使用料・負担金、排水設備等を所管する「下水道業務課」を統合し「下水道課」としています。また、令和2年度からは公営企業会計へ移行するなど組織のスリム化や事務の効率化を進めてきました。

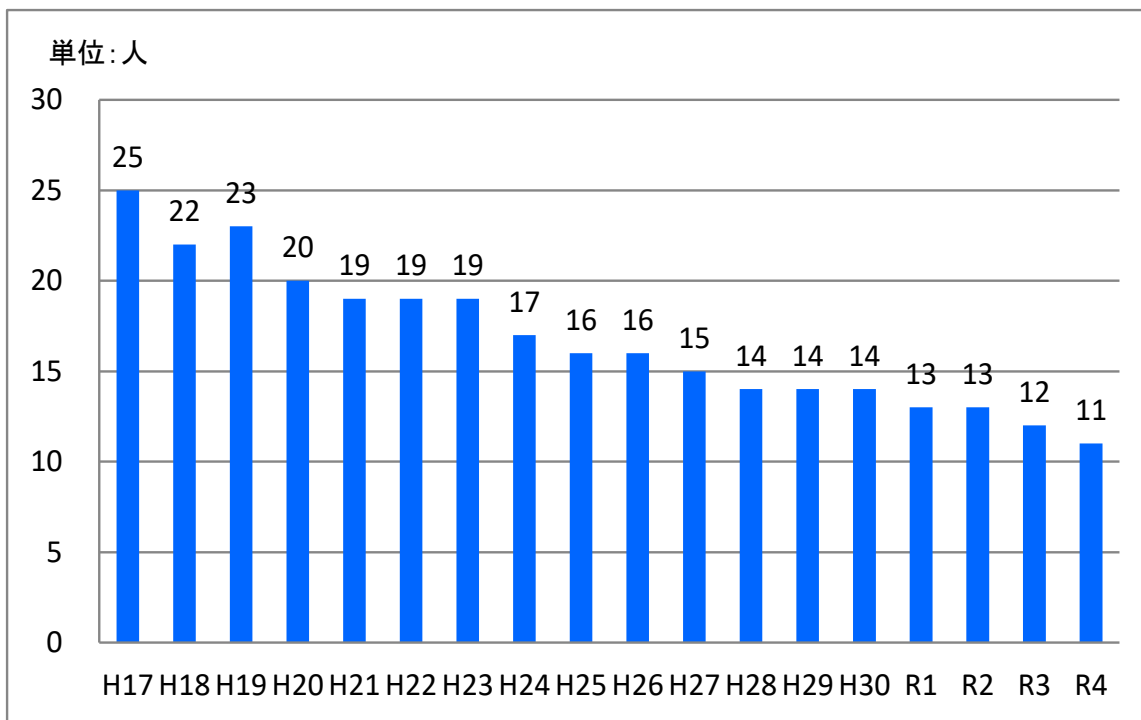


図 3-1 下水道関係職員数の推移

【現状のまとめと課題】

公営企業会計移行に伴う組織のスリム化や事務の効率化を進めてきた効果は、汚水処理原価の低減や経費回収率の向上につながっています。今後も、下水道事業の動向を注視しながら、適正な職員数を確保しつつ、技術継承のための人材育成を図っていく必要があります。

(4) 分析結果一覧表

① 公共下水道事業

分類 (視点)	経営指標		単位	計算式	見方	筑西市					全国類似団体 (R2)				茨城県内類似団体 (R2)				
						H29	H30	R1	R2	R3	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク	
財務 (収益性・健全性)	①	使用料単価	円/m ³	使用料収入÷有収水量	↑	173.9	174.5	150.6	174.0	173.9	152.2	246.0	75.0	35/147	153.0	174.5	118.9	2/10	
	●	②	汚水処理原価	円/m ³	汚水処理費÷有収水量	↓	175.2	180.7	169.5	174.0	174.4	162.3	530.6	82.6	111/147	153.7	174.5	93.2	9/10
	●	③	経費回収率	%	使用料単価÷汚水処理原価×100	↑	99.2	96.5	88.9	100.0	99.7	97.4	177.8	35.3	46/147	100.7	127.5	91.1	2/10
	④	処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高	千円	企業債現在高合計÷現在処理区域内人口	↓	324.0	307.0	293.0	277.0	262.6	239.3	893.0	23.0	101/147	184.6	281.0	34.0	9/10	
	●	⑤	経常収支比率	%	経常収益÷経常費用×100	↑	—	—	—	106.6	105.6	107.8	131.7	83.9	73/147	109.9	120.2	100.1	7/10
事業・施設の 効率性	①	全体計画面積に対する整備率	%	整備済面積÷全体計画面積×100	↑	39.1	39.4	39.6	39.8	40.0	—	—	—	—	—	—	—	—	
	●	②	水洗化率	%	水洗化人口÷処理人口×100	↑	84.3	85.6	86.8	86.5	87.3	92.6	100.0	67.5	130/147	93.0	99.2	86.5	10/10
	③	処理人口1人当り維持管理費	円/人	維持管理費÷処理人口	↓	16,693	17,442	16,798	15,997	16,559	9,413	25,834	5,312	145/147	11,398	15,997	6,866	10/10	
	●	④	施設利用率	%	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100	↑	60.1	60.0	60.4	61.7	59.9	78.7	1,611.7	25.3	60/105	62.6	80.0	28.8	5/7
	⑤	有収率	%	有収水量÷汚水処理水量×100	↑	67.6	68.5	65.6	66.3	71.4	80.5	106.8	54.3	126/147	78.9	94.1	65.1	9/10	

※ ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインに示されている指標

※ 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示しています。

※ 公共下水道の施設利用率は、下館水処理センターの利用率を用いています。

② 特定環境保全公共下水道事業

分類 (視点)	経営指標		単位	計算式	見方	筑西市					全国類似団体 (R2)				茨城県内類似団体 (R2)				
						H29	H30	R1	R2	R3	平均	最大	最小	ランク	平均	最大	最小	ランク	
財務 (収益性・健全性)	①	使用料単価	円/m ³	使用料収入÷有収水量	↑	161.5	161.4	156.1	162.6	162.3	167.7	342.6	37.5	287/548	158.4	216.4	125.4	6/16	
	●	②	汚水処理原価	円/m ³	汚水処理費÷有収水量	↓	253.3	256.2	207.3	242.1	236.7	304.8	5,192.8	41.7	304/548	263.1	824.5	113.0	10/16
	●	③	経費回収率	%	使用料単価÷汚水処理原価×100	↑	63.8	63.0	75.3	67.1	68.6	75.3	480.7	3.5	319/548	76.0	119.8	20.3	9/16
	④	処理区域内人口1人あたりの 企業債現在高	千円	企業債現在高合計÷現在処理区域内人口	↓	224.0	225.0	223.0	217.0	214.1	499.6	15,556.0	2.0	85/548	448.3	714.0	57.0	3/16	
	●	⑤	経常収支比率	%	経常収益÷経常費用×100	↑	—	—	—	100.2	100.0	97.1	197.5	18.5	249/548	103.4	130.5	67.4	10/16
事業・施設の 効率性	①	全体計画面積に対する整備率	%	整備済面積÷全体計画面積×100	↑	31.7	32.7	32.7	33.4	33.9	—	—	—	—	—	—	—	—	
	●	②	水洗化率	%	水洗化人口÷処理人口×100	↑	54.0	54.9	55.0	55.3	55.8	83.3	100.0	40.1	528/548	66.8	97.5	41.5	13/16
	③	処理人口1人当り維持管理費	円/人	維持管理費÷処理人口	↓	11,099	11,187	9,388	10,487	10,604	26,595	1,010,567	6	131/548	15,747	64,079	4,052	7/16	
	●	④	施設利用率	%	晴天時日平均処理水量÷晴天時処理能力×100	↑	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
	⑤	有収率	%	有収水量÷汚水処理水量×100	↑	87.4	90.6	85.9	85.7	88.9	90.8	752.7	0.0	375/548	81.5	107.8	0.0	8/16	

※ ●印を付与した指標は、総務省経営戦略策定ガイドラインに示されている指標

※ 見方欄の「↑」は数値が大きい方がよいことを、「↓」は数値が小さい方がよいことを示しています。

※ 特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、県が管理する流域下水道終末処理場を使用しているため、「—」としています。

3.3 経営戦略の中間検証・評価

平成28年度に策定した経営戦略では、「効率化・経営健全化に向けた取組内容」を以下のとおり定めています。この取組内容のうち、経営指標で検証・評価できる取組に対して、令和3年度の経営指標に基づく中間評価を次頁以降にまとめています。

(1) 収益性・健全性

- ① 水洗化率の向上による使用料収入の増収を図るため、接続促進事業（広報活動の充実、戸別訪問の推進）を実施します。
- ② 年度毎の偏りがないように、事業費を平準化させ、事業計画を遂行します。
- ③ 更なる経営基盤の強化を図るため、公営企業会計を導入します。
- ④ 下水道使用料については、公営企業会計移行後の本戦略見直しに併せて検討します。

(2) 事業・施設の効率性

- ① 筑西市汚水処理施設整備構想に基づき、投資効率の高い区域から下水道整備事業を実施し、処理区域の拡大に努めます。
- ② 施設利用率を向上させるために、下水道整備の推進及び接続促進事業に取り組みます。
- ③ 改築・更新費用を抑制するため、長寿命化計画及び今後策定するストックマネジメント計画に基づき、施設の延命化を図ります。
- ④ 維持管理費の削減のため、費用対効果を考慮した高効率な設備の整備を進めます。
- ⑤ 維持管理委託形態を見直し、包括的民間委託の導入を検討します。
- ⑥ 下水道基本計画区域の見直し及び団地排水処理施設の統廃合を進め、下館水処理センターの稼働率向上に努めます。
- ⑦ 川島水処理センターの統廃合について、検討を進めます。
- ⑧ 有収率向上のため、不明水調査を実施します。

(3) 組織の効率性

- ① 事務事業の見直し等により効率化を図るとともに、職員の適正な定員管理を推進します。

※下線表示の取組に対して、経営指標に基づく中間評価を行います。

(1) 収益性・健全性

【取組①】

水洗化率の向上による使用料収入の増収を図るため、接続促進事業（広報活動の充実、戸別訪問の推進）を実施します。

【中間評価】

排水設備等整備費補助制度を平成 30 年度に拡充するなどの接続促進事業を実施したこともあり、公共下水道事業では、経営戦略策定時の目標を上回り、特定環境保全公共下水道事業も目標を概ね達成する結果となり、増加傾向を示しています。

経営指標：水洗化率（%）		H27	R3	評価
公共下水道	目標	—	85.1	達成
	実績	83.0	87.3	
特定環境保全 公共下水道	目標	—	56.4	概ね達成
	実績	52.0	55.8	

【今後の取組視点】

今後も、接続促進事業を強化し、水洗化率の向上を図っていく必要があります。特に、特定環境保全公共下水道区域を強化する必要があります。

(2) 事業・施設の効率性

【取組①】

筑西市汚水処理施設整備構想に基づき、投資効率の高い区域から下水道整備事業を実施し、処理区域の拡大に努めます。

【中間評価】

全体計画面積に対する整備率について、公共下水道事業は、経営戦略策定時の目標を大きく下回り、特定環境保全公共下水道事業は目標をやや上回る結果となっています。

経営指標：全体計画面積に対する整備率（%）		H27	R3	評価
公共下水道	目標	—	43.7	未達成
	実績	38.5	40.0	
特定環境保全 公共下水道	目標	—	33.2	達成
	実績	31.7	33.9	

【今後の取組視点】

今後も、筑西市汚水処理施設整備構想に基づき、投資効果の高い区域から下水道整備を進めていくとともに、下水道基本計画区域の見直しを行う必要があります。

【取組②】

施設利用率を向上させるために、下水道整備の推進及び接続促進事業に取り組みます。

【中間評価】

施設利用率は、経営戦略策定時の目標を大きく上回る結果となっています。これは、水洗化率向上に伴う処理場流入水量の増加が要因であると考えられます。

経営指標：施設利用率 (%)		H27	R3	評価
公共下水道	目標	—	50.6	達成
	実績	46.0	59.9	
特定環境保全 公共下水道	目標	—	—	—
	実績	—	—	

※ 公共下水道は、下館水処理センターの利用率で評価しています。

【今後の取組視点】

今後も、筑西市汚水処理施設整備構想に基づき、投資効果の高い区域から下水道整備を進め、普及率向上に努めるとともに、水洗化率向上のため、一層の接続促進を図っていく必要があります。

【取組④】

維持管理費の削減のため、費用対効果を考慮した高効率な設備の整備を進めます。

【中間評価】

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、経営戦略策定時より大きく低減される結果となっています。

経営指標：汚水処理原価 (円/m ³)		H27	R3	評価
公共下水道	目標	—	188.8	達成
	実績	188.8	174.4	
特定環境保全 公共下水道	目標	—	369.7	達成
	実績	369.6	236.7	

【今後の取組視点】

汚水処理原価を下げるため、更なる維持管理の業務効率化を目的とした委託形態の見直しと、維持管理費の削減を意識した施設整備を行っていく必要があります。

【取組⑧】

有収率向上のため、不明水調査を実施します。

【中間評価】

公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業ともに、経営戦略策定時よりも、有収率は増加しています。

経営指標：有収率（％）		H27	R3	評価
公共下水道	目標	—	69.7	達成
	実績	69.7	71.4	
特定環境保全 公共下水道	目標	—	79.7	達成
	実績	79.7	88.9	

【今後の取組視点】

不明水調査を継続するとともに、調査結果を基に所要の対策を講じ、有収率向上に努める必要があります。

3.4 使用料改定の必要性

平成28年度に策定した経営戦略の実施方針において、「下水道使用料については経営戦略の見直しに合わせて検討する」としています。

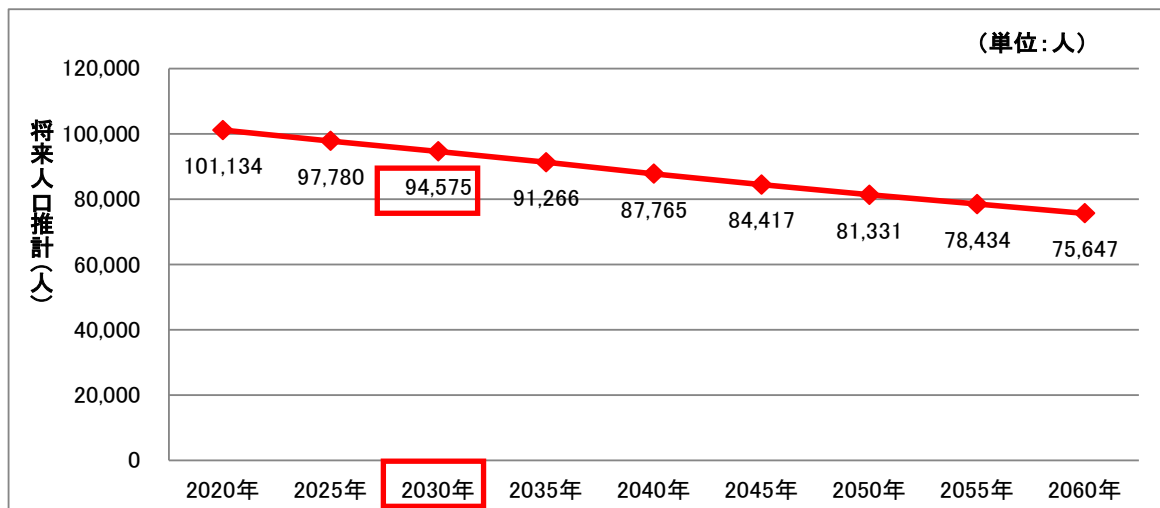
経営指標を用いた現状分析、経営戦略策定以降の取組に対する中間検証の検証・評価結果によると、水洗化率の向上や有収率、施設利用率の着実な上昇、組織のスリム化などの効果が、使用料収入の微増傾向や、汚水処理原価の減少傾向に反映されており、その結果として、公共下水道事業では経費回収率が100%に近い状況となっています。これらの結果、使用料収入で汚水処理費をほぼ賄える状況となっていることから、社会情勢の急激な変化等が生じた場合を除き、次期見直しまでの期間は使用料改定の必要は無いものとします。

第4章 将来の事業環境

4.1 行政人口と処理人口の見通し

(1) 行政人口

行政人口は、減少傾向にあり、令和2年3月策定（令和4年9月改訂版）の「筑西市まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略」では、令和12年（2030年）の人口を94,575人（市独自推計）と予想しており、その後も減少が続くものとしています。



出典；筑西市 まち・ひと・しごと創生 人口ビジョン・総合戦略

図 4-1 筑西市における将来人口推計

(2) 下水道処理人口

下水道処理人口の見通しは、筑西市汚水処理施設整備構想において、算定しています。本構想では、経営戦略中間目標年度の令和9年度（2027年度）に35,658人、目標最終年度の令和14年度（2032年度）に36,269人となり、行政人口は減少傾向にあるものの、処理人口は微増していくと見込んでいます。

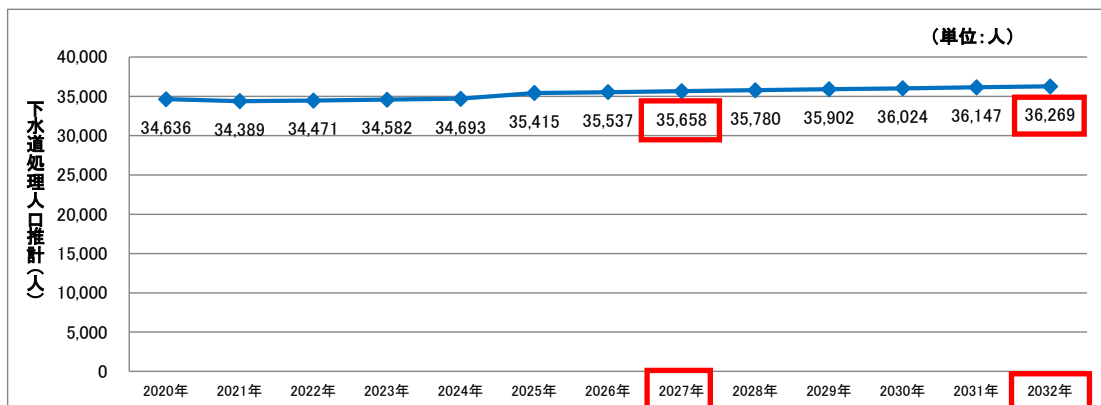


図 4-2 下水道処理人口の見通し

4.2 有収水量・使用料収入の見通し

(1) 有収水量

有収水量の見通しは、筑西市汚水処理施設整備構想において検討した下水道処理人口に水洗化率を乗じた水洗化人口を用いて行っています。水洗化率は、単独公共下水道（下館地区）は現況固定（97.7%）で、流域関連公共下水道（関城地区・明野地区・協和地区）は、年あたり1%上昇するものとして設定しています。有収水量は、経営戦略中間目標年度の令和9年度（2027年度）に9,089m³/日、目標最終年度の令和14年度（2032年度）に9,451m³/日まで増加すると見込んでいます。

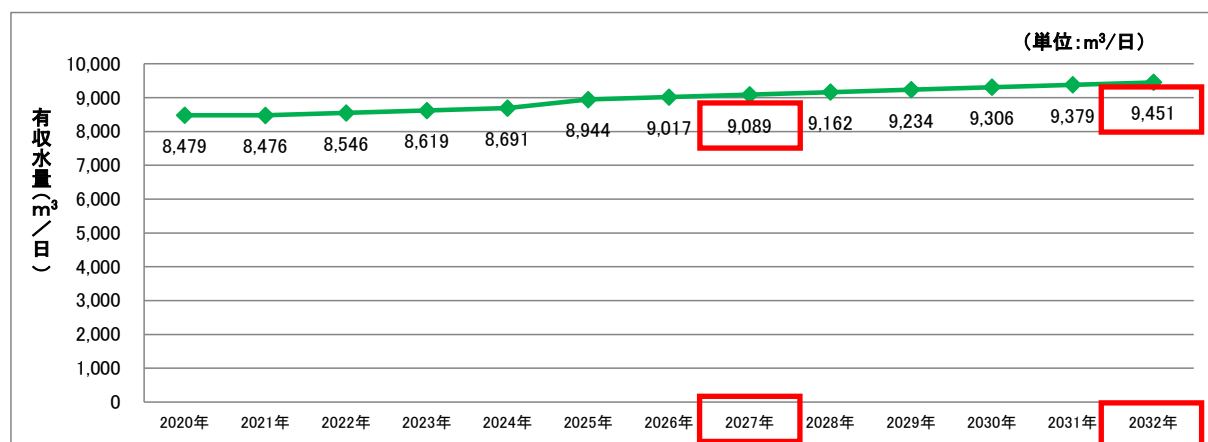


図 4-3 有収水量の見通し

(2) 使用料収入

使用料収入の見通しは、有収水量の見通しを用いて算定しています。使用料収入は、下水道整備の進捗及び水洗化率の上昇に合わせて微増していくと見込んでいます。

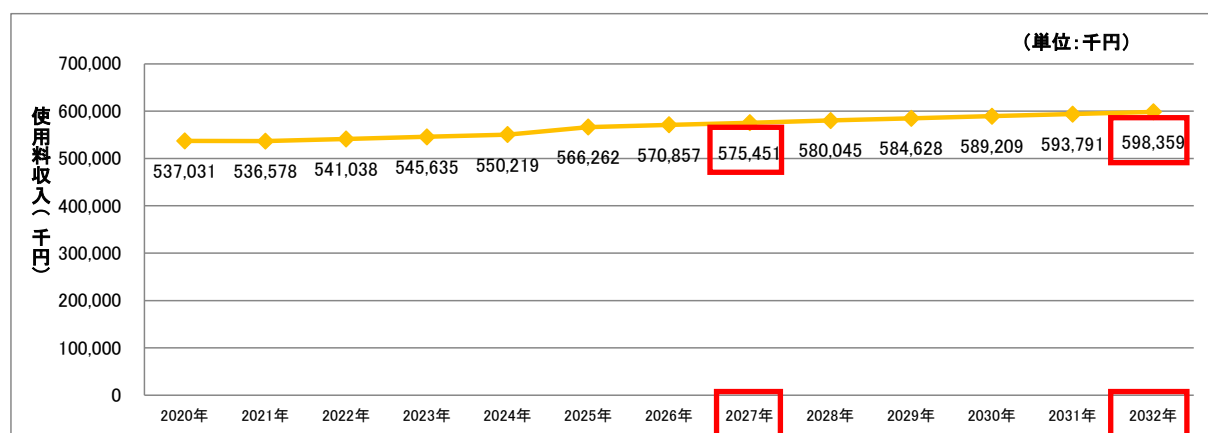


図 4-4 使用料収入の見通し

4.3 下水道施設の見通し

(1) 整備面積

公共下水道の整備面積の見通しは、筑西市汚水処理施設整備構想において、検討しています。この構想では、経営戦略中間目標年度の令和9年度（2027年度）に1,236ha、目標最終年度の令和14年度（2032年度）に1,377haまで整備が進むと見込んでいます。

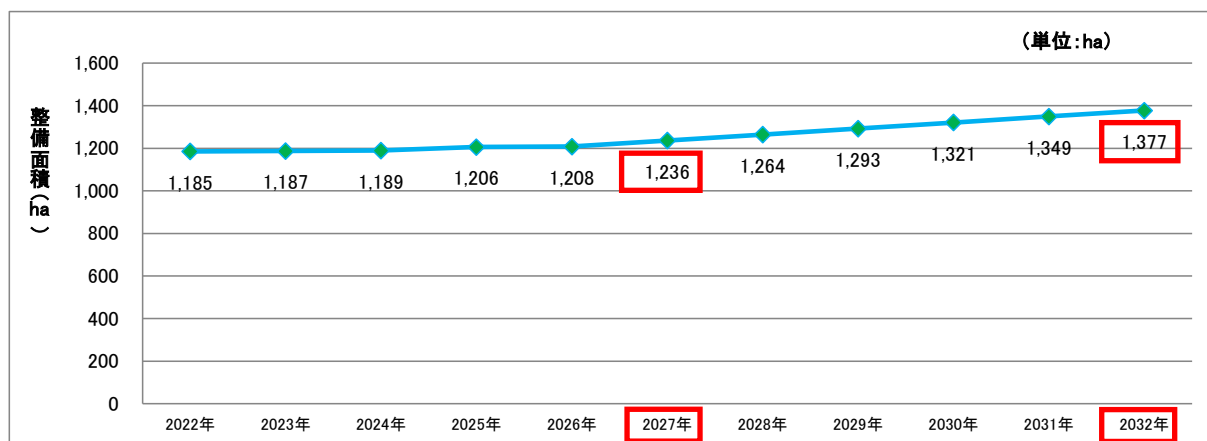


図 4-5 整備面積の見通し

(2) 施設利用率

施設利用率の見通しは、有収水量の見通しを用いて行っており、下水道整備の進捗に合わせて微増していくと見込んでいます。

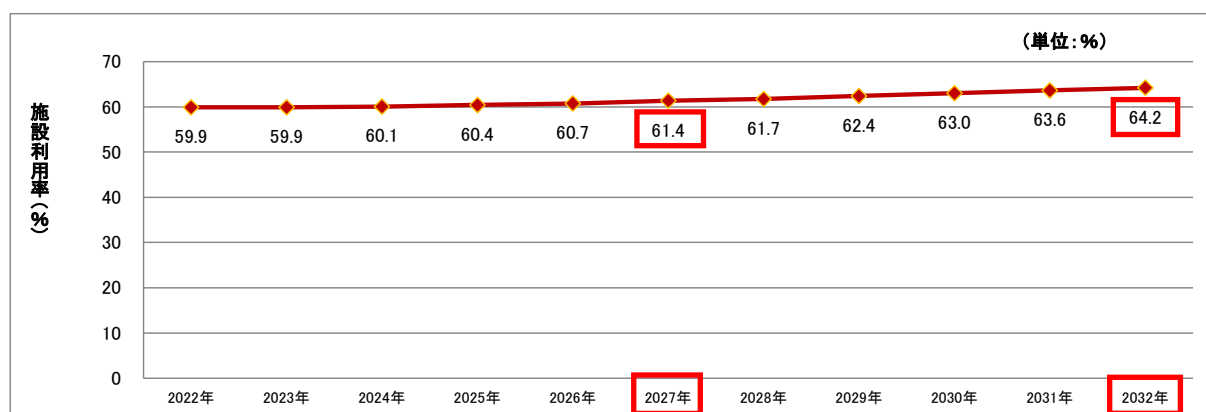


図 4-6 施設利用率の見通し

4.4 組織の見通し

組織の統廃合や事務の効率化を進めてきた効果は、汚水処理原価の低減や経費回収率の向上につながっています。今後は、現在の職員数を基本としながら、研修による技術継承や資格取得の奨励等により、必要な人材の育成を図っていきます。

第5章 経営の基本方針・実施方針

(1) 基本方針

人口減少や節水型社会の進展等による使用料収入の減少や下水道施設の老朽化に対する改築・更新需要の増加など、近年の下水道事業を取り巻く環境はますます厳しさを増してきています。このような中、今後とも市民サービスを継続して提供していくために、**企業性と公共性を両立した持続的・安定的な経営を目指すこと**を経営の基本方針とします。

(2) 実施方針




経営の基本方針を踏まえ、以下の5つの取り組みを経営の実施方針として、事業を運営していきます。

- ① 啓発活動や戸別訪問により、水洗化率の向上に努め下水道使用料の増収を図る。
- ② 投資効果を考慮した公共下水道の整備を図る。
- ③ コスト削減に努め、経営の合理化を図る。
- ④ 耐水化計画に基づく対策を講じ、施設処理機能の安定的な維持を図る。
- ⑤ 下水道使用料については、経費回収率の経年的な推移を注視しながら、本戦略の次期見直しに併せて検討する。

(3) SDGs（持続可能な開発目標）との関わり

「第2次総合計画後期基本計画」（令和4年から令和8年まで）において、SDGsの理念を踏まえたうえで、将来にわたって持続可能な街づくりに向けて各種の施策に総合的に取り組むことを求められているとしています。

そこで、本経営戦略においてもSDGsとの関わりについて次のとおり整理し、それぞれの目標に向け貢献していくこととします。

 <p>6 安全な水とトイレを世界中に</p>	下水道の普及により、市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全に貢献していきます。
 <p>9 産業と技術革新の基盤をつくろう</p>	地域経済を支える持続可能かつ強靱なインフラを目指し、下水道の整備を進めていきます。
 <p>11 住み続けられるまちづくりを</p>	市民にとって最も重要なライフラインの一つである下水道を適切に維持管理し、持続可能なまちづくりを支えています。

第6章 施設整備における重点事業

今後、本市では、未普及地域解消事業の推進、施設の老朽化に伴う改築・更新需要の増加、浸水被害時の危機管理対策、効率的な維持管理体制の確立などの課題に対応するため、(1) 下水道整備事業、(2) 改築更新事業、(3) 耐水化対策事業、(4) 広域化・共同化事業の4事業に重点的に取り組めます。

(1) 下水道整備事業

今後、本市における下水道整備事業は、筑西市污水处理施設整備構想に基づき、整備を推進していきます。

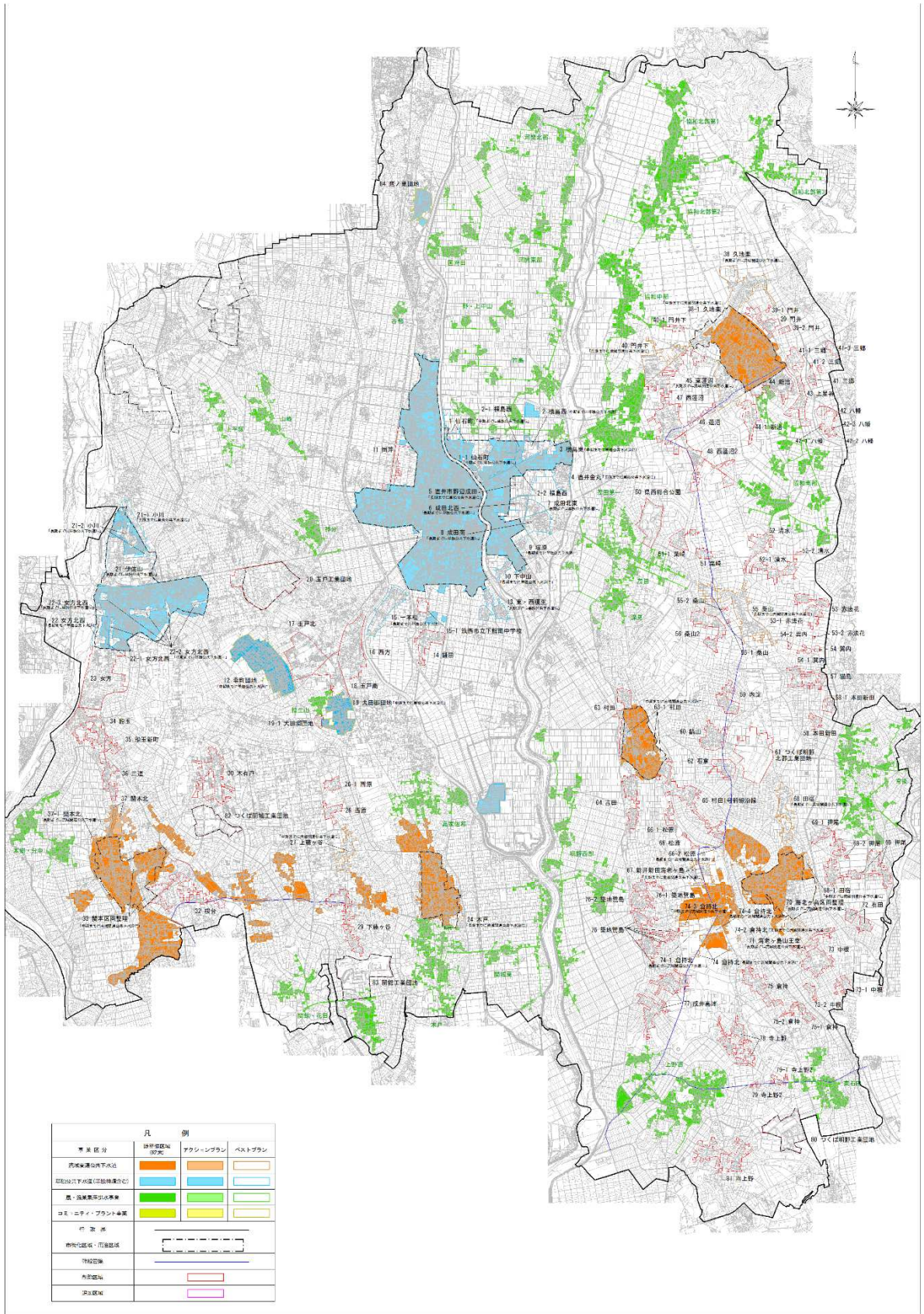
なお、この構想は、本市における下水道整備率の向上及び水洗化人口の増大を図るため、県の生活排水ベストプランの策定方針に基づき、将来の人口減少や経済性、実現の可能性等を考慮して策定した下水道整備計画で、以下の2つの計画から構成されており、それぞれ投資効果の高い区域を精査・抽出し、整備することとしています。

① アクションプラン

令和8年度までの期間で、污水处理整備率向上を図るとした計画です。計画概要は、公共下水道未整備区域から、管きょ施設等の整備が実際に必要となる区域を精査・抽出し、アクションプラン区域としています。このプランでは、鷹ノ巣団地排水を単独公共下水道（下館地区）に取り込むこととしています。

② ベストプラン

令和9年度以降の期間で、污水处理施設の概成に向け、広域化・共同化計画を反映した污水处理施設の整備計画です。計画概要は、公共下水道全体計画区域からアクションプラン区域を除いた区域のうち、経済的に有利な区域をベストプラン区域としています。このプランの計画目標年次は、令和14年度までを中期計画、令和34年度までを長期計画として設定しています。



出典；筑西市污水处理施設整備構想（令和4年度）

図 6-1 筑西市污水处理施設整備構想図

(2) 改築更新事業

今後の下水道施設改築更新事業は、筑西市下水道事業ストックマネジメント計画に基づき推進していきます。

この計画は、老朽化する下水道施設について、日常生活や社会活動に重大な影響を及ぼす事故発生や機能停止を未然に防止するため、限られた財源の中で、予防保全型管理を行い、計画的な改築を推進するために策定した計画です。

この計画では、設置後の経過年数、設備の劣化状況を考慮し、予防保全型の点検・調査を実施し、既存設備の延命化や適正な点検調査計画を策定することで、改築事業費の低減や平準化を図ることを目的としています。

現在の短期改築・更新計画では、改築の優先度が高い下館水処理センター、砂原汚水中継ポンプ場を対象として、令和3年度から令和7年度までの5カ年で、改築更新事業を実施することとしています。また、その後も中長期の改築需要予測に基づき、事業費の平準化を図りつつ、改築更新事業を進めていくこととします。

表 6-1 改築更新事業スケジュール

工種	区分	年次及び概算費用（千円）					事業費計 （5箇年）
		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	
		2021	2022	2023	2024	2025	
機械設備	長寿命化工事		7,920	97,546			105,466
	更新工事	59,568	124,500	68,652	35,088		287,808
電気設備	長寿命化工事						0
	更新工事	172,735	69,000	33,929	160,090	201,992	637,746
合計		232,303	201,420	200,127	195,178	201,992	1,031,020

(3) 耐水化対策事業

近年、全国各地で豪雨等による水害が頻発し、甚大な被害が発生しています。令和元年の東日本台風（19号）では、河川の氾濫や内水氾濫の発生により、下水道施設（下水処理場やポンプ場等）が浸水し、機能停止となり、住民生活に多大な影響を与えました。

このような中、住民の生活や生命にかかわる下水道は、災害時においてもその機能を確保することが強く求められていることから、本市では、豪雨等の災害時においても下水道施設の処理機能を維持するため、令和3年度に「筑西市下水道耐水化計画」を策定しています。

この計画では、水害による施設の対策浸水深を設定し、耐水化のためのハード・ソフト対策を実施することとしているため、本経営戦略の計画期間中においては、この耐水化計画の事業スケジュールに基づき、事業を実施していくこととします。

表 6-2 耐水化対策事業スケジュール

① 短期計画（5年程度）

施設名称	耐水化対象施設	事業内容	備考
下館水処理センター	管理・ブロー棟	屋外ハンドホールの躯体貫通開口の閉塞	ストックマネジメント計画に基づく改築更新に合わせて実施
	沈砂池・ポンプ棟	縞鋼板の浮上防止	
マンホールポンプ		現場操作盤の高所への移転	

② 中期計画（5年から10年程度）

施設名称	耐水化対象施設	事業内容	備考
下館水処理センター	汚泥処理棟	防水扉の設置	
	汚泥消化タンク	防水扉の設置	
	汚泥洗浄タンク	防水扉の設置	

(4) 広域化・共同化事業

「経済財政運営と改革の基本方針 2017」において「広域化を推進するための目標を掲げる」ことが明記され、これを受けて総務省・農林水産省・国土交通省・環境省の連名で令和4年度までに都道府県単位で「広域化・共同化計画」を策定することが要請されています。このため、本市においても広域化・共同化計画について、令和3年度から茨城県と連携し検討してきています。県は令和4年度にこの計画をまとめており、このうち本市に関わるメニューは、下表のとおりとなっています。

本経営戦略期間中は、この広域化・共同化計画に位置付けられた事業を実施していくこととします。

表 6-3 本市における広域化・共同化メニュー

種別	広域化・共同化施策メニュー	
ハード施策	汚水処理施設の 統合検討	鷹ノ巣団地汚水処理施設の廃止⇒下館水処理センターに統合
		幸町団地汚水処理施設の廃止⇒下館水処理センターに統合（検討）
		大田郷駅前汚水処理施設の廃止⇒下館水処理センターに統合（検討）
ソフト施策	事務等の 共同化検討	維持管理事務全般の一元化（共同発注、システム等）
		災害時対応の共同化（県（流域）主導）

第7章 経営の効率化・健全化に向けた具体的な取組

第2章から第6章までの内容・方針を踏まえ、今後の経営の効率化・健全化に向けた具体的に取り組むべき内容は、以下に示すとおりです。

(1) 収益性・健全性

- ① 水洗化率の向上による使用料収入の増収を図るため、接続促進事業（広報・啓発活動の充実、戸別訪問の推進）を実施します。
- ② 投資・財政計画の収支均衡を図り、年度毎の偏りをなくすため、事業費を平準化し、事業計画を遂行します。
- ③ 下水道使用料については、経費回収率の経年的な推移を注視しながら、本戦略の次期見直しに併せ、改定の必要性を検討します。

(2) 事業・施設の効率性

- ① 筑西市污水处理施設整備構想に基づき、投資効果の高い区域から下水道整備事業を実施し、未普及地域の削減を図ります。
- ② 水洗化率及び施設利用率を向上させるために、下水道整備の推進及び接続促進事業に取り組みます。
- ③ スtockマネジメント計画に基づき、改築更新事業を推進し、下水道施設の延命化を図ります。
- ④ 維持管理費の削減のため、費用対効果を考慮した高効率な設備の整備を進めます。
- ⑤ 維持管理委託形態を見直し、包括的民間委託の導入を検討します。
- ⑥ 下水道基本計画区域の見直しを行い、整備率の向上を図ります。
- ⑦ 有収率向上のため、不明水調査を実施し、対策を講じます。
- ⑧ 耐水化計画に基づき、豪雨時における施設処理機能の確保を図ります。
- ⑨ 広域化・共同化計画に基づき、鷹ノ巣団地排水処理施設を公共下水道に取り込みます。

(3) 組織の効率性

- ① 事務事業の見直し等により効率化を図るとともに、研修の実施や資格取得の奨励等により必要な人材の確保に努めます。

第8章 投資・財政計画の策定

向こう30年間の長期シミュレーションを行ったうえで、本戦略の計画期間である令和5年度から令和14年度までの10年間における投資試算とその財源試算を行い、収支均衡（「実質収支」が計画期間内で黒字となること）に注視し、投資・財政計画を策定しており、前章までに掲げた取組を反映しています。

8.1 投資試算

(1) 建設改良費

建設改良費は、以下の内容に基づき、年次別事業費を算出しています。

① 下水道整備事業

下水道整備事業は、筑西市汚水処理施設整備構想に基づき実施します。投資額は、投資時期に偏在が生じないように、事業費を平準化しています。

② 改築更新事業

令和元年度に策定したストックマネジメント計画の短期改築計画（目標年次：令和7年度）及び中長期改築事業予測費用を反映しています。

③ 耐水化対策事業

令和3年度に策定した耐水化計画に基づき、短期、中・長期の対策事業費を計上しています。

④ 広域化・共同化事業

茨城県広域化・共同化計画に基づき、鷹ノ巣団地排水処理施設を廃止し、下館水処理センターに統合する費用を計上しています。

⑤ 流域下水道建設負担金

茨城県より提示された計画期間内の流域下水道建設負担金（当市負担額）を計上しています。

(2) 企業債償還費

令和5年度以降の新規企業債償還費は、以下のとおりとします。また、過年度起債の償還費は、現在の年次償還計画に基づいています。

① 公共下水道事業債

- ・ 固定金利、半年賦元利均等方式
- ・ 管路：年利率1.0%、償還年数30年（据置年数5年、償還25年）
- ・ 機械電気設備：年利率1.0%、償還年数15年（据置年数3年、償還12年）

② 特別措置分

- ・固定金利、半年賦元金均等方式
- ・年利率 1.0%、償還年数 10 年（据置なし）

③ 流域下水道事業債

- ・固定金利、半年賦元利均等方式
- ・年利率 1.0%、償還年数 30 年（据置年数 5 年、償還 25 年）

(3) 維持管理費

維持管理費は、汚水処理原価の過年度実績に面整備による処理水量の増加を考慮し算定するとともに、これに加え電力費の高騰分として、令和 4 年度の上昇額を加算しています。流域下水道維持管理負担金は、茨城県より提示された計画期間内の負担額を計上しています。

(4) 減価償却費

減価償却費は、令和 4 年度までの実績額に、令和 5 年度以降の建設工事等に伴う減価償却費を加算して計上しています。

① 有形固定資産（定額法により算出）

- ・管きよ : 残存価格 10%、法定耐用年数 50 年（償却率 0.02%）
- ・機械電気設備 : 残存価格 10%、法定耐用年数 20 年（償却率 0.05%）

② 無形固定資産（定額法により算出）

- ・施設利用権 : 法定耐用年数 45 年（償却率 0.022%）

(5) その他

委託費として、今後予想される各種計画策定に要する費用を計上しています。

8.2 財源試算

計画期間内における投資試算を踏まえたうえで、必要な財源の試算を行っており、各財源の積算根拠を以下のとおりとしています。

(1) 国県補助金

国県補助金は、過去5年度分（平成29年度から令和3年度まで）の実績補助率に基づき算出しています。

(2) 下水道使用料収入

下水道使用料収入は、「各年度整備区域内人口×水洗化率」を用いて水洗化人口及び有収水量を想定し、算出しています。

(3) 水洗化率

水洗化人口の算定に用いる水洗化率は、下館処理区は現況固定(97.7%)とし、流域関連処理区は現況59.0%から令和14年度までに65.0%まで上昇すると見込んでいます。

(4) 長期前受金戻入

過年度建設分、新規建設分ともに、取得価格のうち、企業債を除く財源（国県補助金、受益者負担金、他会計補助金）の当年度分の減価償却見合い分を計上しています。

(5) その他

一般会計からの繰入金は、総務省の繰出基準の範囲内を基本としています。

★ 公共下水道事業における投資試算（令和5年度から令和14年度まで）

投資試算（単位：千円、資本的支出：税込、収益的支出：税抜）

項目		2023	2024	2025	2026	
		R5	R6	R7	R8	
資本的支出	ストックマネジメント計画費	-	16,500	16,500	-	
	諸計画策定費	4,000	13,200	13,200	13,200	
	広域化・共同化事業	118,300	100,000	150,000	150,000	
	耐水化事業	3,800	3,800	3,800	3,800	
	処理場・ポンプ場	改築設計費	27,600	23,818	25,709	24,291
		改築工事費	101,478	190,682	196,491	173,318
	流域下水道建設負担金		35,987	15,937	12,302	12,302
	管きよ（新設）	設計費	34,987	5,955	5,955	5,955
		工事費	326,701	203,503	203,503	203,503
	職員給与費（資本勘定職員）		12,184	11,619	11,619	11,619
	企業債償還費（元金）		822,602	777,998	692,711	679,107
	小計		1,487,639	1,363,012	1,331,790	1,277,095
収益的支出	維持管理費（職員給与費等を含む）		538,976	542,159	557,313	560,600
	経営戦略策定					
	企業債償還費（利子）		118,690	101,818	92,194	85,467
	減価償却費		884,040	874,784	886,713	897,148
	小計		1,541,706	1,518,761	1,536,220	1,543,215
合計		3,029,345	2,881,773	2,868,010	2,820,310	

★ 特定環境保全公共下水道事業における投資試算（令和5年度から令和14年度まで）

投資試算（単位：千円、資本的支出：税込、収益的支出：税抜）

項目		2023	2024	2025	2026	
		R5	R6	R7	R8	
資本的支出	管きよ（新設）	設計費	1,000	1,000	1,000	1,000
		工事費	12,500	20,000	20,000	20,000
	職員給与費（資本勘定職員）		6,080	5,809	5,809	5,809
	企業債償還費（元金）		35,875	37,619	39,229	40,624
小計		55,455	64,428	66,038	67,433	
収益的支出	維持管理費（職員給与費等を含む）		31,598	31,688	31,778	32,012
	企業債償還費（利子）		9,878	9,210	8,552	7,876
	減価償却費		35,994	36,237	36,615	36,172
	小計		77,470	77,135	76,945	76,060
合計		132,925	141,563	142,983	143,493	

2027	2028	2029	2030	2031	2032
R9	R10	R11	R12	R13	R14
-	-	16,500	16,500	-	-
13,200	13,200	13,200	13,200	13,200	13,200
-	-	-	-	-	-
3,800	5,200	5,200	5,200	5,200	5,200
24,291	24,291	24,291	24,291	24,291	24,291
173,318	173,318	173,318	173,318	173,318	173,318
12,302	12,302	12,302	12,302	12,302	12,302
27,548	27,548	27,548	27,548	27,548	27,548
203,503	203,503	203,503	203,503	203,503	203,503
11,619	11,619	11,619	11,619	11,619	11,619
666,368	645,480	631,131	592,393	573,981	529,265
1,135,949	1,116,461	1,118,612	1,079,874	1,044,962	1,000,246
550,268	563,156	567,472	571,806	576,155	571,736
8,800					8,800
79,256	72,482	66,221	60,603	55,627	51,007
903,870	904,154	893,661	885,687	886,502	880,629
1,542,194	1,539,792	1,527,354	1,518,096	1,518,284	1,512,172
2,678,143	2,656,253	2,645,966	2,597,970	2,563,246	2,512,418

2027	2028	2029	2030	2031	2032
R9	R10	R11	R12	R13	R14
1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
20,000	20,000	20,000	20,000	20,000	20,000
5,809	5,809	5,809	5,809	5,809	5,809
41,776	41,473	40,831	38,477	38,102	35,835
68,585	68,282	67,640	65,286	64,911	62,644
32,247	32,480	32,697	32,913	33,129	33,327
7,183	6,479	5,784	5,106	4,459	3,848
35,418	35,053	35,249	35,447	35,601	35,979
74,848	74,012	73,730	73,466	73,189	73,154
143,433	142,294	141,370	138,752	138,100	135,798

★ 公共下水道事業における財源試算（令和5年度から令和14年度まで）

財源試算（単位：千円、資本的収入：税込、収益的収入：税抜）

項目			2023	2024	2025	2026
			R5	R6	R7	R8
資本的収入	管きよ	国費	96,000	73,670	49,864	49,864
		企業債	234,600	178,512	120,826	120,826
		受益者負担金	21,719	12,713	12,352	12,352
	処理場	国費	89,200	87,793	90,672	75,308
		企業債	123,500	93,920	97,000	80,564
	流域下水道建設負担金	企業債	30,200	15,140	11,687	11,687
	下水道事業債(特別措置分)		58,100	58,100	58,100	58,100
	鷹ノ巣団地解体費(公営企業施設整理債)				150,000	150,000
	他会計出資金		11,718	65,166	48,578	39,287
	他会計補助金(基準内)		262,844	185,697	159,971	149,425
小計		927,881	770,711	799,050	747,413	
収益的収入	下水道使用料		524,645	529,164	545,141	549,567
	長期前受金戻入額		371,536	374,464	381,121	388,725
	他会計補助金(国県補助金)		7,397	7,397	7,397	7,397
	他会計負担金(3条:雨水処理負担金)		1,852	1,852	1,852	1,852
	他会計補助金(基準内)		704,738	685,975	680,641	678,004
	小計		1,610,168	1,598,852	1,616,152	1,625,545
合計			2,538,049	2,369,563	2,415,202	2,372,958

★ 特定環境保全公共下水道事業における財源試算（令和5年度から令和14年度まで）

財源試算（単位：千円、資本的収入：税込、収益的収入：税抜）

項目			2023	2024	2025	2026
			R5	R6	R7	R8
資本的収入	管きよ	国費	5,000	8,264	8,264	8,264
		企業債	4,700	7,564	7,564	7,564
		受益者負担金	300	700	700	700
	他会計出資金		9,580	10,281	10,281	10,281
	他会計補助金		35,875	37,619	39,229	40,624
小計		55,455	64,428	66,038	67,433	
収益的収入	下水道使用料		20,990	21,055	21,121	21,290
	長期前受金戻入額		21,545	21,704	21,946	21,780
	他会計負担金(3条:雨水処理負担金)					
	他会計補助金(基準内)		34,935	34,376	33,878	32,990
	小計		77,470	77,135	76,945	76,060
合計			132,925	141,563	142,983	143,493

2027	2028	2029	2030	2031	2032
R9	R10	R11	R12	R13	R14
55,004	55,004	55,004	55,004	55,004	55,004
133,282	133,282	133,282	133,282	133,282	133,282
14,024	14,024	14,024	14,024	14,024	14,024
75,308	75,832	82,001	82,001	75,832	75,832
80,564	81,124	87,724	87,724	81,124	81,124
11,687	11,687	11,687	11,687	11,687	11,687
58,100	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
41,612	41,928	45,659	45,659	41,928	41,928
129,357	125,140	91,179	68,557	68,557	68,557
598,938	596,121	578,660	556,038	539,538	539,538
553,992	558,417	562,843	567,268	571,694	576,119
395,315	396,102	392,011	388,814	389,149	386,152
7,397	7,397	7,397	7,397	7,397	7,397
1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852
673,027	666,854	655,262	645,950	650,496	635,961
1,631,583	1,630,622	1,619,365	1,611,281	1,620,588	1,607,481
2,230,521	2,226,743	2,198,025	2,167,319	2,160,126	2,147,019

2027	2028	2029	2030	2031	2032
R9	R10	R11	R12	R13	R14
8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264
7,564	7,564	7,564	7,564	7,564	7,564
700	700	700	700	700	700
10,281	10,281	10,281	10,281	10,281	10,281
41,776	41,473	40,831	38,477	38,102	35,835
68,585	68,282	67,640	65,286	64,911	62,644
21,459	21,628	21,785	21,941	22,097	22,240
21,460	21,333	21,242	21,153	21,042	21,042
31,929	31,051	30,703	30,372	30,050	29,872
74,848	74,012	73,730	73,466	73,189	73,154
143,433	142,294	141,370	138,752	138,100	135,798

8.3 投資・財政計画の策定

投資・財政計画は、投資試算と財源試算に基づき、中長期的な予測（令和34年度までの30年間）を行い策定しています。計画期間（令和5年度から令和14年度まで）の収支のまとめは、以下に示すとおりです。

なお、令和2年度、令和3年度は決算額を、令和4年度は決算見込額を計上しています。

- (1) 計画期間内（令和5年度から平成14年度まで）において、過年度実績（令和3年度）と同様に収支均衡（黒字）を図った場合においても、他会計繰入金は、経営戦略中間目標年度の令和9年度に935,079千円、目標最終年度の令和14年度に829,532千円まで減少する試算結果となっています。

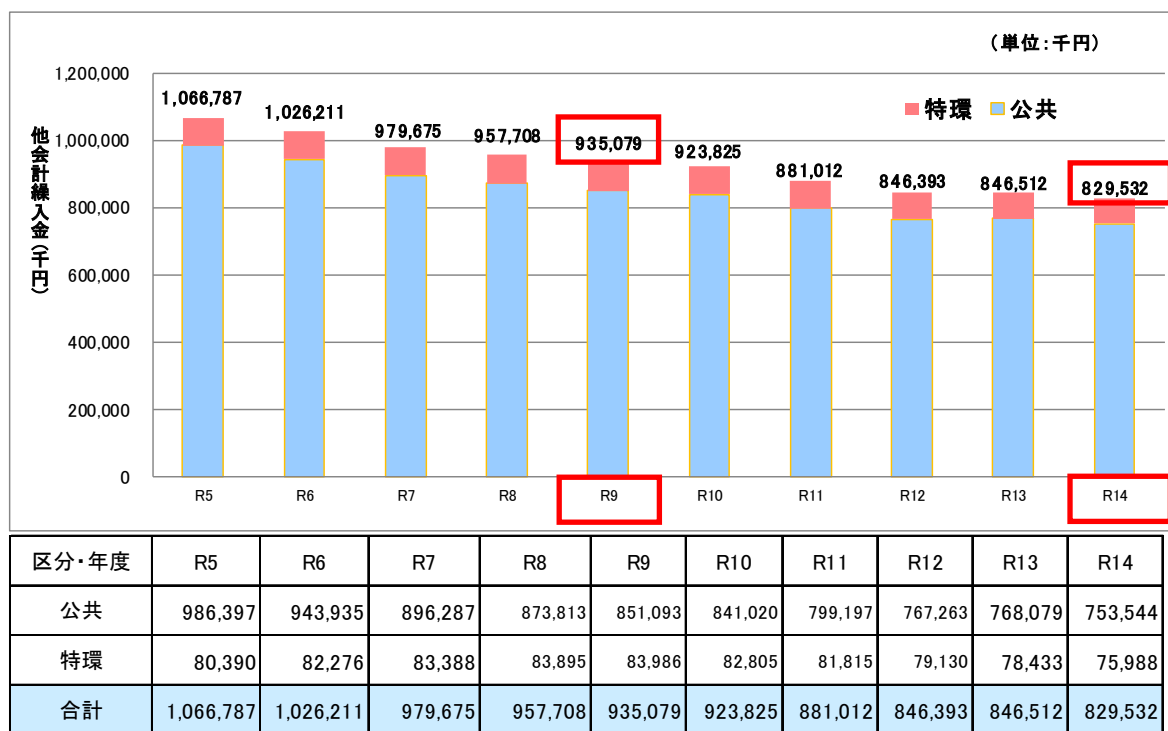


図 8-1 他会計繰入金の試算結果

(2) 企業債残高も、経営戦略中間目標年度の令和9年度に6,588,872千円、目標最終年度の令和14年度に4,893,884千円まで減少する試算結果となっています。

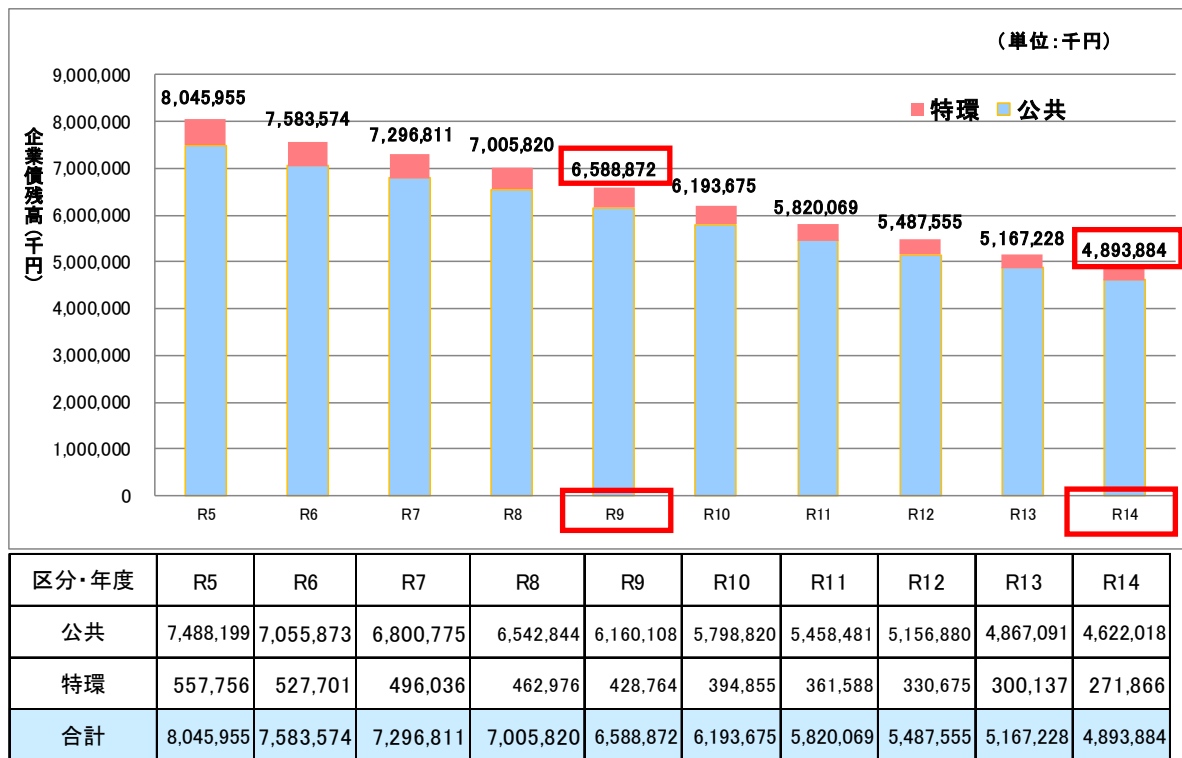


図 8-2 企業債残高の試算結果

★ 公共下水道事業における投資・財政計画（収益的収支）

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				(決 算)	(決 算)	(決 算 見 込)		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			517,801	516,957	521,868	526,497	531,016
	(1) 料 金 収 入			516,411	515,614	520,126	524,645	529,164
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他			1,390	1,343	1,742	1,852	1,852
	2. 営 業 外 収 益			1,112,421	1,103,469	1,089,392	1,083,371	1,067,536
	(1) 補 助 金			745,230	729,412	710,493	711,835	693,072
	他 会 計 補 助 金			740,014	724,241	703,396	704,738	685,975
	そ の 他 補 助 金			5,216	5,171	7,097	7,097	7,097
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			367,156	373,116	378,899	371,536	374,464
	(3) そ の 他			35	941			
収 入 計 (C)			1,630,222	1,620,426	1,611,260	1,609,868	1,598,552	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			1,369,706	1,390,543	1,402,678	1,423,016	1,416,943
	(1) 職 員 給 与 費			59,481	56,131	56,131	56,131	56,131
	基 本 給 与 費			34,107	31,720	31,720	31,720	31,720
	退 職 給 付 費							
	そ の 他			25,374	24,411	24,411	24,411	24,411
	(2) 経 費			455,349	465,971	480,383	482,845	486,028
	動 力 費			31,712	35,403	65,000	66,000	66,000
	修 繕 費			24,078	31,589	21,900	21,900	22,430
	材 料 費			1,511	1,433	1,527	1,527	1,540
	そ の 他			398,048,000	397,546,000	391,956,000	393,418,000	396,058,000
(3) 減 価 償 却 費			854,876	868,441	866,164	884,040	874,784	
2. 営 業 外 費 用			158,997	143,818	128,154	119,191	102,319	
(1) 支 払 利 息			155,922	140,565	127,653	118,690	101,818	
(2) そ の 他			3,075	3,253	501	501	501	
支 出 計 (D)			1,528,703	1,534,361	1,530,832	1,542,207	1,519,262	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			101,519	86,065	80,428	67,661	79,290	
特 別 利 益 (F)			4					
特 別 損 失 (G)			24,368					
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 24,364					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			77,155	86,065	80,428	67,661	79,290	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			77,155	163,220	81,600	81,600	81,600	
流 動 資 産 (J)			996,839	1,181,861	1,190,063	1,198,716	1,207,369	
う ち 未 収 金			178,404	186,535	186,097	186,097	186,097	
流 動 負 債 (K)			845,792	936,080	935,406	913,047	868,443	
う ち 建 設 改 良 費 分			822,466	839,555	844,961	822,602	777,998	
う ち 一 時 借 入 金								
う ち 未 払 金			23,326	96,525	90,445	90,445	90,445	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)								
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)								
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			517,801	516,957	521,868	526,497	531,016	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)								
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)								
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)								
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)								
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)								

(収益の収支:税抜)(単位:千円,%)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
546,993	551,419	555,844	560,269	564,695	569,120	573,546	577,971
545,141	549,567	553,992	558,417	562,843	567,268	571,694	576,119
1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852
1,068,859	1,073,826	1,075,439	1,070,053	1,054,370	1,041,861	1,046,742	1,029,210
687,738	685,101	680,124	673,951	662,359	653,047	657,593	643,058
680,641	678,004	673,027	666,854	655,262	645,950	650,496	635,961
7,097	7,097	7,097	7,097	7,097	7,097	7,097	7,097
381,121	388,725	395,315	396,102	392,011	388,814	389,149	386,152
1,615,852	1,625,245	1,631,283	1,630,322	1,619,065	1,610,981	1,620,288	1,607,181
1,444,026	1,457,748	1,462,938	1,467,310	1,461,133	1,457,493	1,462,657	1,461,165
56,131	56,131	56,131	56,131	56,131	56,131	56,131	56,131
31,720	31,720	31,720	31,720	31,720	31,720	31,720	31,720
24,411	24,411	24,411	24,411	24,411	24,411	24,411	24,411
501,182	504,469	502,937	507,025	511,341	515,675	520,024	524,405
66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
23,107	23,295	23,482	23,670	23,857	24,045	24,233	24,420
1,587	1,600	1,612	1,625	1,638	1,651	1,664	1,677
410,488,000	413,574,000	411,843,000	415,730,000	419,846,000	423,979,000	428,127,000	432,308,000
886,713	897,148	903,870	904,154	893,661	885,687	886,502	880,629
92,695	85,968	79,757	72,983	66,722	61,104	56,128	51,508
92,194	85,467	79,256	72,482	66,221	60,603	55,627	51,007
501	501	501	501	501	501	501	501
1,536,721	1,543,716	1,542,695	1,540,293	1,527,855	1,518,597	1,518,785	1,512,673
79,131	81,529	88,588	90,029	91,210	92,384	101,503	94,508
79,131	81,529	88,588	90,029	91,210	92,384	101,503	94,508
81,600	81,600	81,600	81,600	81,600	81,600	81,600	81,600
1,237,963	1,246,438	1,254,911	1,263,384	1,271,859	1,280,332	1,288,807	1,297,280
186,097	186,097	186,097	186,097	186,097	186,097	186,097	186,097
783,156	769,552	756,813	735,925	721,576	682,838	664,426	619,710
692,711	679,107	666,368	645,480	631,131	592,393	573,981	529,265
90,445	90,445	90,445	90,445	90,445	90,445	90,445	90,445
546,993	551,419	555,844	560,269	564,695	569,120	573,546	577,971

★ 公共下水道事業における投資・財政計画（資本的収支）

区 分		年 度					
		令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 見 込 ）	令和5年度	令和6年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	291,500	316,500	435,100	446,400	345,672
		うち 資本費平準化債					
		2. 他 会 計 出 資 金	74,572	81,556	67,787	11,718	65,166
		3. 他 会 計 補 助 金	255,051	268,238	252,308	262,844	185,697
		4. 他 会 計 負 担 金					
		5. 他 会 計 借 入 金					
		6. 国（都道府県）補助金	119,480	72,442	169,500	185,200	161,463
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金					
		8. 工 事 負 担 金	18,095	17,791	23,577	21,719	12,713
	9. そ の 他	24,744					
	計 (A)	783,442	756,527	948,272	927,881	770,711	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)	783,442	756,527	948,272	927,881	770,711	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	397,041	388,990	617,843	665,037
うち 職員給与費			14,685	11,619	12,480	12,184	11,619
2. 企 業 債 償 還 金			822,466	839,555	844,961	822,602	777,998
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	1,219,507	1,228,545	1,462,804	1,487,639	1,363,012		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		436,065	472,018	514,532	559,758	592,301	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		447,122	514,532	478,138	513,011
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額				81,620	79,290
		3. 繰 越 工 事 資 金					
		4. そ の 他	436,065	24,896			
計 (F)	436,065	472,018	514,532	559,758	592,301		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)		8,797,317	8,274,262	7,864,401	7,488,199	7,055,873	

○他会計繰入金

区 分		年 度					
		令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 見 込 ）	令和5年度	令和6年度	
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分		745,230	729,412	710,493	711,835	693,072
		うち 基準内繰入金	745,230	729,412	710,493	711,835	693,072
		うち 基準外繰入金					
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分		329,623	349,794	320,095	274,562	250,863
		うち 基準内繰入金	329,623	349,794	320,095	274,562	250,863
		うち 基準外繰入金					
合 計			1,074,853	1,079,206	1,030,588	986,397	943,935

(資本の収支:税込)(単位:千円)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
437,613	421,177	283,633	284,193	290,793	290,793	284,193	284,193
48,578	39,287	41,612	41,928	45,659	45,659	41,928	41,928
159,971	149,425	129,357	125,140	91,179	68,557	68,557	68,557
140,536	125,172	130,312	130,836	137,005	137,005	130,836	130,836
12,352	12,352	14,024	14,024	14,024	14,024	14,024	14,024
799,050	747,413	598,938	596,121	578,660	556,038	539,538	539,538
799,050	747,413	598,938	596,121	578,660	556,038	539,538	539,538
639,079	597,988	469,581	470,981	487,481	487,481	470,981	470,981
11,619	11,619	11,619	11,619	11,619	11,619	11,619	11,619
692,711	679,107	666,368	645,480	631,131	592,393	573,981	529,265
1,331,790	1,277,095	1,135,949	1,116,461	1,118,612	1,079,874	1,044,962	1,000,246
532,740	529,682	537,011	520,340	539,952	523,836	505,424	460,708
453,609	448,153	448,423	430,311	448,742	431,452	403,921	366,200
79,131	81,529	88,588	90,029	91,210	92,384	101,503	94,508
532,740	529,682	537,011	520,340	539,952	523,836	505,424	460,708
6,800,775	6,542,845	6,160,110	5,798,823	5,458,485	5,156,885	4,867,097	4,622,025

(収益の収支分:税抜、資本の収支分:税込)(単位:千円)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
687,738	685,101	680,124	673,951	662,359	653,047	657,593	643,058
687,738	685,101	680,124	673,951	662,359	653,047	657,593	643,058
208,549	188,712	170,969	167,068	136,838	114,216	110,485	110,485
208,549	188,712	170,969	167,068	136,838	114,216	110,485	110,485
896,287	873,813	851,093	841,019	799,197	767,263	768,078	753,543

★ 特定環境保全公共下水道事業における投資・財政計画（収益的収支）

区 分		年 度	令和2年度 (決 算)	令和3年度 (決 算)	令和4年度 (決 算 見 込)	令和5年度	令和6年度
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)		20,620	20,964	20,912	20,990	21,055
	(1) 料 金 収 入		20,620	20,964	20,912	20,990	21,055
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)						
	(3) そ の 他						
	2. 営 業 外 収 益		57,227	56,787	56,856	56,480	56,080
	(1) 補 助 金		36,152	35,257	35,466	34,935	34,376
	他 会 計 補 助 金		36,152	35,257	35,466	34,935	34,376
	そ の 他 補 助 金						
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入		21,075	21,530	21,390	21,545	21,704
	(3) そ の 他						
収 入 計 (C)		77,847	77,751	77,768	77,470	77,135	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用		66,056	66,640	67,258	67,592	67,925
	(1) 職 員 給 与 費		2,648	2,564	2,564	2,564	2,564
	基 本 給 与 費		1,697	1,697	1,697	1,697	1,697
	退 職 給 付 費						
	そ の 他		951	867	867	867	867
	(2) 経 費		28,068	27,998	28,926	29,034	29,124
	動 力 費						
	修 繕 費			1,930	1,911	1,918	1,924
	材 料 費						
	そ の 他		28,068	26,068	27,015	27,116	27,200
(3) 減 価 償 却 費		35,340	36,078	35,768	35,994	36,237	
2. 営 業 外 費 用		11,673	11,111	10,510	9,878	9,210	
(1) 支 払 利 息		11,673	11,091	10,510	9,878	9,210	
(2) そ の 他			20				
支 出 計 (D)		77,729	77,751	77,768	77,470	77,135	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)		118					
特 別 利 益 (F)							
特 別 損 失 (G)		118					
特 別 損 益 (F)-(G) (H)		△ 118					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)							
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)							
流 動 資 産 (J)		153,002	138,132	155,988	155,988	155,988	
う ち 未 収 金		16,528	7,083	7,754	7,754	7,754	
流 動 負 債 (K)		34,543	38,794	38,971	39,643	41,387	
う ち 建 設 改 良 費 分			34,304	35,179	35,875	37,619	
う ち 一 時 借 入 金							
う ち 未 払 金			3,616	3,768	3,768	3,768	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)							
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)							
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)		20,620	20,964	20,912	20,990	21,055	
地 方 財 政 法 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)							
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 に よ り 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)							
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)							
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 に よ り 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)							
健 全 化 法 第 22 条 に よ り 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)							

(収益の収支:税抜)(単位:千円, %)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
21,121	21,290	21,459	21,628	21,785	21,941	22,097	22,240
21,121	21,290	21,459	21,628	21,785	21,941	22,097	22,240
55,824	54,770	53,389	52,384	51,945	51,525	51,092	50,914
33,878	32,990	31,929	31,051	30,703	30,372	30,050	29,872
33,878	32,990	31,929	31,051	30,703	30,372	30,050	29,872
21,946	21,780	21,460	21,333	21,242	21,153	21,042	21,042
76,945	76,060	74,848	74,012	73,730	73,466	73,189	73,154
68,393	68,184	67,665	67,533	67,946	68,360	68,730	69,306
2,564	2,564	2,564	2,564	2,564	2,564	2,564	2,564
1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697	1,697
867	867	867	867	867	867	867	867
29,214	29,448	29,683	29,916	30,133	30,349	30,565	30,763
1,930	1,945	1,961	1,976	1,991	2,005	2,019	2,032
27,284	27,503	27,722	27,940	28,142	28,344	28,546	28,731
36,615	36,172	35,418	35,053	35,249	35,447	35,601	35,979
8,552	7,876	7,183	6,479	5,784	5,106	4,459	3,848
8,552	7,876	7,183	6,479	5,784	5,106	4,459	3,848
76,945	76,060	74,848	74,012	73,730	73,466	73,189	73,154
155,988	155,988	155,988	155,988	155,988	155,988	155,988	155,988
7,754	7,754	7,754	7,754	7,754	7,754	7,754	7,754
42,997	44,392	45,544	45,241	44,599	42,245	41,870	39,603
39,229	40,624	41,776	41,473	40,831	38,477	38,102	35,835
3,768	3,768	3,768	3,768	3,768	3,768	3,768	3,768
21,121	21,290	21,459	21,628	21,785	21,941	22,097	22,240

★ 特定環境保全公共下水道事業における投資・財政計画（資本的収支）

区 分		年 度					
		令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 見 込 ）	令和5年度	令和6年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	17,200	14,800	6,700	4,700	7,564
		うち 資本費平準化債					
		2. 他 会 計 出 資 金			9,240	9,580	10,281
		3. 他 会 計 補 助 金	42,559	40,141	35,179	35,875	37,619
		4. 他 会 計 負 担 金					
		5. 他 会 計 借 入 金					
		6. 国（都道府県）補助金	16,720	12,458	7,500	5,000	8,264
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金					
		8. 工 事 負 担 金	2,170	1,952	800	300	700
	9. そ の 他						
	計 (A)	78,649	69,351	59,419	55,455	64,428	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)	78,649	69,351	59,419	55,455	64,428	
	資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	45,969	35,047	24,240	19,580
うち 職員給与費			7,343	5,809	6,240	6,080	5,809
2. 企 業 債 償 還 金			32,680	34,304	35,179	35,875	37,619
3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金							
4. 他 会 計 へ の 支 出 金							
5. そ の 他							
計 (D)	78,649	69,351	59,419	55,455	64,428		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)							
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金					
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額					
		3. 繰 越 工 事 資 金					
		4. そ の 他					
計 (F)							
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)		636,914	617,410	588,931	557,756	527,701	

○他会計繰入金

区 分		年 度				
		令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 見 込 ）	令和5年度	令和6年度
収 益 的 収 支 分	収 益 的 収 支 分	36,152	35,257	35,466	34,935	34,376
	うち 基準内繰入金	36,152	35,257	35,466	34,935	34,376
	うち 基準外繰入金					
資 本 的 収 支 分	資 本 的 収 支 分	42,559	40,141	44,419	45,455	47,900
	うち 基準内繰入金	42,559	40,141	44,419	45,455	47,900
	うち 基準外繰入金					
合 計		78,711	75,398	79,885	80,390	82,276

(資本の収支:税込)(単位:千円)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
7,564	7,564	7,564	7,564	7,564	7,564	7,564	7,564
10,281	10,281	10,281	10,281	10,281	10,281	10,281	10,281
39,229	40,624	41,776	41,473	40,831	38,477	38,102	35,835
8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264	8,264
700	700	700	700	700	700	700	700
66,038	67,433	68,585	68,282	67,640	65,286	64,911	62,644
66,038	67,433	68,585	68,282	67,640	65,286	64,911	62,644
26,809	26,809	26,809	26,809	26,809	26,809	26,809	26,809
5,809	5,809	5,809	5,809	5,809	5,809	5,809	5,809
39,229	40,624	41,776	41,473	40,831	38,477	38,102	35,835
66,038	67,433	68,585	68,282	67,640	65,286	64,911	62,644
496,036	462,976	428,764	394,855	361,588	330,675	300,137	271,866

(収益の収支分:税抜、資本の収支分:税込)(単位:千円)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
33,878	32,990	31,929	31,051	30,703	30,372	30,050	29,872
33,878	32,990	31,929	31,051	30,703	30,372	30,050	29,872
49,510	50,905	52,057	51,754	51,112	48,758	48,383	46,116
49,510	50,905	52,057	51,754	51,112	48,758	48,383	46,116
83,388	83,895	83,986	82,805	81,815	79,130	78,433	75,988

★ 筑西市下水道事業全体（公共＋特環）における投資・財政計画（収益的収支）

区 分		年 度		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
				(決 算)	(決 算)	(決 算 見 込)		
収 益 的 収 入	1. 営 業 収 益 (A)			538,421	537,921	542,780	547,487	552,071
	(1) 料 金 収 入			537,031	536,578	541,038	545,635	550,219
	(2) 受 託 工 事 収 益 (B)							
	(3) そ の 他			1,390	1,343	1,742	1,852	1,852
	2. 営 業 外 収 益			1,169,648	1,160,256	1,146,248	1,139,851	1,123,616
	(1) 補 助 金			781,382	764,669	745,959	746,770	727,448
	他 会 計 補 助 金			776,166	759,498	738,862	739,673	720,351
	そ の 他 補 助 金			5,216	5,171	7,097	7,097	7,097
	(2) 長 期 前 受 金 戻 入			388,231	394,646	400,289	393,081	396,168
	(3) そ の 他			35	941			
収 入 計 (C)			1,708,069	1,698,177	1,689,028	1,687,338	1,675,687	
収 益 的 支 出	1. 営 業 費 用			1,435,762	1,457,183	1,469,936	1,490,608	1,484,868
	(1) 職 員 給 与 費			62,129	58,695	58,695	58,695	58,695
	基 本 給 与 費			35,804	33,417	33,417	33,417	33,417
	退 職 給 付 費							
	そ の 他			26,325	25,278	25,278	25,278	25,278
	(2) 経 費			483,417	493,969	509,309	511,879	515,152
	動 力 費			31,712	35,403	65,000	66,000	66,000
	修 繕 費			24,078	33,519	23,811	23,818	24,354
	材 料 費			1,511	1,433	1,527	1,527	1,540
	そ の 他			426,116	423,614	418,971	420,534	423,258
(3) 減 価 償 却 費			890,216	904,519	901,932	920,034	911,021	
2. 営 業 外 費 用			170,670	154,929	138,664	129,069	111,529	
(1) 支 払 利 息			167,595	151,656	138,163	128,568	111,028	
(2) そ の 他			3,075	3,273	501	501	501	
支 出 計 (D)			1,606,432	1,612,112	1,608,600	1,619,677	1,596,397	
経 常 損 益 (C)-(D) (E)			101,637	86,065	80,428	67,661	79,290	
特 別 利 益 (F)			4					
特 別 損 失 (G)			24,486					
特 別 損 益 (F)-(G) (H)			△ 24,482					
当 年 度 純 利 益 (又 は 純 損 失) (E)+(H)			77,155	86,065	80,428	67,661	79,290	
繰 越 利 益 剰 余 金 又 は 累 積 欠 損 金 (I)			77,155	163,220	81,600	81,600	81,600	
流 動 資 産 (J)			1,149,841	1,319,993	1,346,051	1,354,704	1,363,357	
う ち 未 収 金			194,932	193,618	193,851	193,851	193,851	
流 動 負 債 (K)			880,335	974,874	974,377	952,690	909,830	
う ち 建 設 改 良 費 分			822,466	873,859	880,140	858,477	815,617	
う ち 一 時 借 入 金								
う ち 未 払 金			23,326	100,141	94,213	94,213	94,213	
累 積 欠 損 金 比 率 ($\frac{(I)}{(A)-(B)} \times 100$)								
地 方 財 政 法 施 行 令 第 15 条 第 1 項 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (L)								
営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 (A)-(B) (M)			538,421	537,921	542,780	547,487	552,071	
地 方 財 政 法 に よ る 資 金 不 足 の 比 率 ((L)/(M)×100)								
健 全 化 法 施 行 令 第 16 条 により 算 定 し た 資 金 の 不 足 額 (N)								
健 全 化 法 施 行 規 則 第 6 条 に 規 定 す る 解 消 可 能 資 金 不 足 額 (O)								
健 全 化 法 施 行 令 第 17 条 により 算 定 し た 事 業 の 規 模 (P)								
健 全 化 法 第 22 条 により 算 定 し た 資 金 不 足 比 率 ((N)/(P)×100)								

(収益の収支:税抜)(単位:千円,%)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
568,114	572,709	577,303	581,897	586,480	591,061	595,643	600,211
566,262	570,857	575,451	580,045	584,628	589,209	593,791	598,359
1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852	1,852
1,124,683	1,128,596	1,128,828	1,122,437	1,106,315	1,093,386	1,097,834	1,080,124
721,616	718,091	712,053	705,002	693,062	683,419	687,643	672,930
714,519	710,994	704,956	697,905	685,965	676,322	680,546	665,833
7,097	7,097	7,097	7,097	7,097	7,097	7,097	7,097
403,067	410,505	416,775	417,435	413,253	409,967	410,191	407,194
1,692,797	1,701,305	1,706,131	1,704,334	1,692,795	1,684,447	1,693,477	1,680,335
1,512,419	1,525,932	1,530,603	1,534,843	1,529,079	1,525,853	1,531,387	1,530,471
58,695	58,695	58,695	58,695	58,695	58,695	58,695	58,695
33,417	33,417	33,417	33,417	33,417	33,417	33,417	33,417
25,278	25,278	25,278	25,278	25,278	25,278	25,278	25,278
530,396	533,917	532,620	536,941	541,474	546,024	550,589	555,168
66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000	66,000
25,037	25,240	25,443	25,646	25,848	26,050	26,252	26,452
1,587	1,600	1,612	1,625	1,638	1,651	1,664	1,677
437,772	441,077	439,565	443,670	447,988	452,323	456,673	461,039
923,328	933,320	939,288	939,207	928,910	921,134	922,103	916,608
101,247	93,844	86,940	79,462	72,506	66,210	60,587	55,356
100,746	93,343	86,439	78,961	72,005	65,709	60,086	54,855
501	501	501	501	501	501	501	501
1,613,666	1,619,776	1,617,543	1,614,305	1,601,585	1,592,063	1,591,974	1,585,827
79,131	81,529	88,588	90,029	91,210	92,384	101,503	94,508
79,131	81,529	88,588	90,029	91,210	92,384	101,503	94,508
81,600	81,600	81,600	81,600	81,600	81,600	81,600	81,600
1,393,951	1,402,426	1,410,899	1,419,372	1,427,847	1,436,320	1,444,795	1,453,268
193,851	193,851	193,851	193,851	193,851	193,851	193,851	193,851
826,153	813,944	802,357	781,166	766,175	725,083	706,296	659,313
731,940	719,731	708,144	686,953	671,962	630,870	612,083	565,100
94,213	94,213	94,213	94,213	94,213	94,213	94,213	94,213
568,114	572,709	577,303	581,897	586,480	591,061	595,643	600,211

★ 筑西市下水道事業全体（公共＋特環）における投資・財政計画（資本的収支）

区 分		年 度					
		令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 見 込 ）	令和5年度	令和6年度	
資 本 的 収 入	資 本 的 収 入	1. 企 業 債	308,700	331,300	441,800	451,100	353,236
		うち 資本費平準化債					
		2. 他 会 計 出 資 金	74,572	81,556	77,027	21,298	75,447
		3. 他 会 計 補 助 金	297,610	308,379	287,487	298,719	223,316
		4. 他 会 計 負 担 金					
		5. 他 会 計 借 入 金					
		6. 国（都道府県）補助金	136,200	84,900	177,000	190,200	169,727
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金					
		8. 工 事 負 担 金	20,265	19,743	24,377	22,019	13,413
	9. そ の 他	24,744					
	計 (A)	862,091	825,878	1,007,691	983,336	835,139	
	(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)						
	純 計 (A)-(B) (C)	862,091	825,878	1,007,691	983,336	835,139	
資 本 的 支 出	資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	443,010	424,037	642,083	684,617	611,823
		うち 職員給与費	22,028	17,428	18,720	18,264	17,428
		2. 企 業 債 償 還 金	855,146	873,859	880,140	858,477	815,617
		3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金					
		4. 他 会 計 へ の 支 出 金					
		5. そ の 他					
計 (D)	1,298,156	1,297,896	1,522,223	1,543,094	1,427,440		
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (D)-(C) (E)		436,065	472,018	514,532	559,758	592,301	
補 填 財 源	補 填 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金		447,122	514,532	478,138	513,011
		2. 利 益 剰 余 金 処 分 額				81,620	79,290
		3. 繰 越 工 事 資 金					
		4. そ の 他	436,065	24,896			
計 (F)	436,065	472,018	514,532	559,758	592,301		
補 填 財 源 不 足 額 (E)-(F)							
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)							
企 業 債 残 高 (H)		9,434,231	8,891,672	8,453,332	8,045,955	7,583,574	

○他会計繰入金

区 分		年 度				
		令和2年度 （ 決 算 ）	令和3年度 （ 決 算 ）	令和4年度 （ 決 算 見 込 ）	令和5年度	令和6年度
収 益 的	収 支 分	781,382	764,669	745,959	746,770	727,448
	うち 基準内繰入金	781,382	764,669	745,959	746,770	727,448
	うち 基準外繰入金					
資 本 的	収 支 分	372,182	389,935	364,514	320,017	298,763
	うち 基準内繰入金	372,182	389,935	364,514	320,017	298,763
	うち 基準外繰入金					
合 計		1,153,564	1,154,604	1,110,473	1,066,787	1,026,211

(資本の収支:税込)(単位:千円)

令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
445,177	428,741	291,197	291,757	298,357	298,357	291,757	291,757
58,859	49,568	51,893	52,209	55,940	55,940	52,209	52,209
199,200	190,049	171,133	166,613	132,010	107,034	106,659	104,392
148,800	133,436	138,576	139,100	145,269	145,269	139,100	139,100
13,052	13,052	14,724	14,724	14,724	14,724	14,724	14,724
865,088	814,846	667,523	664,403	646,300	621,324	604,449	602,182
865,088	814,846	667,523	664,403	646,300	621,324	604,449	602,182
665,888	624,797	496,390	497,790	514,290	514,290	497,790	497,790
17,428	17,428	17,428	17,428	17,428	17,428	17,428	17,428
731,940	719,731	708,144	686,953	671,962	630,870	612,083	565,100
1,397,828	1,344,528	1,204,534	1,184,743	1,186,252	1,145,160	1,109,873	1,062,890
532,740	529,682	537,011	520,340	539,952	523,836	505,424	460,708
453,609	448,153	448,423	430,311	448,742	431,452	403,921	366,200
79,131	81,529	88,588	90,029	91,210	92,384	101,503	94,508
532,740	529,682	537,011	520,340	539,952	523,836	505,424	460,708
7,296,811	7,005,821	6,588,874	6,193,678	5,820,073	5,487,560	5,167,234	4,893,891

(収益の収支分:税抜、資本の収支分:税込)(単位:千円)

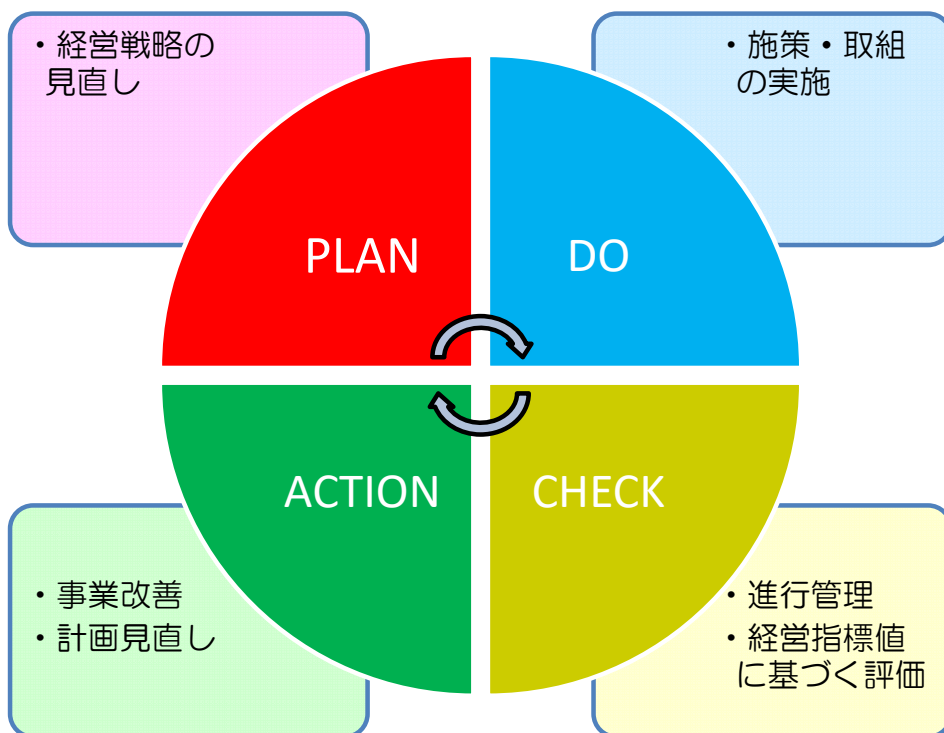
令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	令和11年度	令和12年度	令和13年度	令和14年度
721,616	718,091	712,053	705,002	693,062	683,419	687,643	672,930
721,616	718,091	712,053	705,002	693,062	683,419	687,643	672,930
258,059	239,617	223,026	218,822	187,950	162,974	158,868	156,601
258,059	239,617	223,026	218,822	187,950	162,974	158,868	156,601
979,675	957,708	935,079	923,824	881,012	846,393	846,511	829,531

第9章 経営戦略の事後検証と見直し実施時期

9.1 事後検証と見直し実施時期

経営の効率化・健全化のための施策・具体的取組に対する進捗状況などを定量的に評価し、そのパフォーマンスを継続的に改善するため、PDCA サイクルに基づき、業務やサービス水準、経営状況等の推移を毎年度評価することで事後検証を行います。

また、計画期間の中間年次（令和9年度）に、それまでの施策・具体的取組の進捗、社会状況（景気・物価などの変動傾向）・財務状況などを踏まえて、経営戦略の内容を十分に検証し、見直しを実施します。



9.2 経費回収率の向上に向けたロードマップ

経営戦略期間（令和5年度から令和14年度まで）における下水道事業経営に着目したロードマップを下表に示します。本市では、下水道事業に係る主要な4つの施策を重点的に取り組む方針であり、これらの施策に基づく投資を経営戦略に反映しています。

表 9-1 経費回収率の向上に向けたロードマップ

項目		R5	R6	R7	R8	R9 (中間)	R10	R11	R12	R13	R14 (最終)	
主要な施策	(1) 下水道整備事業	汚水整備事業 ～R8アクションプラン				R9～R14ベストプラン（中期）						
		接続促進（水洗化率の向上）										
	(2) 改築更新事業	ストックマネジメント計画に基づく改築更新の推進										
	(3) 耐水化対策事業	耐水化対策計画に基づく水害時の処理機能確保の対策推進										
	(4) 広域化・共同化事業	広域化・共同化計画に基づくハード対策、ソフト対策の推進										
事業経営		経営戦略の進捗管理（計画と実績の検証）										
		※経営戦略の見直し予定（中間年度）										
主要指標の目標値	施設利用率（％）	公共(R3: 59.9%)	59.9%	60.1%	60.4%	60.7%	61.4%	61.7%	62.4%	63.0%	63.6%	64.2%
		特環(R3: -)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水洗化率（％）	公共(R3: 87.3%)	89.2%	90.2%	91.2%	91.5%	91.8%	92.1%	92.4%	92.7%	93.0%	93.3%
		特環(R3: 55.8%)	58.0%	59.0%	60.0%	61.0%	62.0%	63.0%	64.0%	65.0%	66.0%	67.0%
	経費回収率（％）	公共(R3: 99.7%)	100.5%	100.7%	100.9%	101.1%	102.2%	102.2%	102.2%	102.2%	102.2%	102.2%
		特環(R3: 68.6%)	66.4%	66.4%	66.5%	66.5%	66.5%	66.6%	66.6%	66.7%	66.7%	66.7%
合算(R3: 98.9%)		98.5%	98.8%	99.0%	99.2%	100.2%	100.2%	100.2%	100.2%	100.2%	100.2%	



筑西市公共下水道事業経営戦略

平成 29 年 3 月策定

令和 5 年 3 月改定

筑西市上下水道部下水道課

TEL : 0296-22-0503

FAX : 0296-25-2916